

I 「第3期がん対策推進基本計画」について

がん診療連携拠点病院に関連が深いテーマと「都道府県内で取り組まれていること」について

No	施設	テーマ	都道府県内の取り組み
1	北海道がんセンター		
2	青森県立中央病院		
3	岩手医科大学附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	年に一回ワークショップを開催し、企業者、支援センター、産業保健センターなどの方々や情報を共有している。
	岩手医科大学附属病院	8.がん教育、普及啓発	年に一度毎年県民向けに「岩手県がんセミナー」を開催している。
4	宮城県立がんセンター	1.がんのリハビリテーション	(退院・社会復帰に関して) ・退院調整会議への参加、出来るだけ早期のリハビリ介入 ・十分な人員とは言えないが、他スタッフの協力によるリハビリの質、量の増加 ・がんリハビリの知識の充足、院内外での勉強会等の開催
	宮城県立がんセンター	4.妊孕性温存	医学が進歩し、がんや自己免疫疾患などの治療成績が向上しているが、治療の副作用によって将来妊娠できる可能性(妊孕性)が損なわれることが問題となっている。 妊孕性温存目的に、がんや自己免疫疾患の治療前に配偶子(卵子・精子)や受精卵を凍結保存しておく方法があり、本県の「宮城県がん生殖ネットワーク」は、がんや自己免疫疾患の治療を行う施設(2病院)と生殖医療施設(2病院)が円滑に連携をとり、患者さんに妊孕性温存について正しい情報を提供し、迅速かつ適切に原疾患に対する治療とともに妊孕性温存治療を行っている。
	宮城県立がんセンター	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	①拠点病院と地域の連携について ・在宅支援診療所、訪問看護ステーション、介護福祉施設などを対象として、緩和ケア地域連携カンファレンスを定期的に開催している。 ・院内での緊急緩和ケア病床の整備を行い、専門的緩和ケアが提供できる緩和ケア病棟に病床を設けた。 ・緊急緩和ケア病床の利用は、緩和ケアセンターが窓口として指定登録医から連絡を受け対応している。 ②在宅緩和ケアについて ・宮城県立がんセンター「地域医療連携の会」において医師会と連携し、がんの治療や緩和ケアに関する研修会を開催している。
	宮城県立がんセンター	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	・平成29年9月26日「宮城県地域両立支援推進チーム」の初会合があり、宮城労働局・宮城県・宮城県立がんセンターなど11団体30人が集まり、がんなどの患者が治療を受けながら働き続けられるように、方策を話し合った。 ＜患者相談部会活動＞ ・平成29年5月16日県内がん相談員に対し、「治療と職業生活の両立支援」のテーマで産業保険総合支援センター職員による講演会開催。以後、情報交換に努めている。 ・12月16日就労支援セミナー・ご当地カフェ 東北労災病院治療就労両立支援センター主催で開催された。労働局などからの講演とがん相談員数名が意見交換会に参加し、ネットワーク作りを行った。 ＜がんセンターがん相談支援センターの活動＞ ・ハローワーク仙台出張相談を院内で第1・2・3木曜日開催している。ハローワーク職員と連携しながら就労支援を行っている。 ・就労支援コーディネーター研修を看護師とMSWが受講している。 ・就職活動のための医師確認書を当センターで作成し活用している。患者自身が主治医に就職活動の有無・制限等について問うものであり、外来診察時に医師が対応し無料で記入する。患者自身で就労確認が困難な時は、相談支援センター職員が介入する。 ・苦痛のスクリーニングシートを活用し、医師が初診患者に実施している苦痛のスクリーニングシートの項目に「就労について」を追加し、必要時相談支援センターへつないでもらえるように周知している。 ・平成29年12月27日名取市役所で「がんと就労」というテーマでの講演会とがん出張相談会を開催している。
	宮城県立がんセンター	8.がん教育、普及啓発	がん教育・普及啓発として、他医療施設・行政機関と共同で「がんを知る教室」という名称で7月に外部で開催予定である。対象は児童・生徒・学生で、教室をイメージした展示会場で来場者の皆様に、小学校の教室で学んでいるような空間でがんについて知っていただく。 「がんを知る教室」の目的は以下の通り。 ①がんやがん検診のことを考えるきっかけにしていただく。 ②小児がんと闘う患児の作品を通じ、小児がんを理解していただく。
5	東北大学病院		
6	秋田大学医学部附属病院	2.希少がん、難治性がん	第3期秋田県がん対策推進計画に、拠点病院等がこれらの比較的小さいがんの主治療カバー率を上げることと、各がん種ごとの主治療カバー率目標値(6年後)を明記した。各拠点病院の比較的小さいがんのがん登録件数を一覧表として秋田県がん診療連携協議会のホームページに掲載した。
	秋田大学医学部附属病院	3.AYA世代のがん	悪性リンパ腫や白血病の治療において、小児科と血液内科のプロトコルを統一した。(小児科のプロトコルに合わせた)
	秋田大学医学部附属病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	これらの問題に関して、秋田県内の都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院及び秋田県がん診療連携推進病院の計12施設において、治療を受けたがん患者及びその家族1,957名に対してアンケート調査を実施し、現状を解析したうえでその結果を当該拠点病院間で共有した。
	秋田大学医学部附属病院	8.がん教育、普及啓発	平成24年より「がん教育事業」として、がん診療に関わる専門医師とがんの罹患経験者をペアとした講師を、中学校・高校に派遣してがん予防授業を実施してきた。その結果、平成28年度までに延べ69校の児童生徒7,389人に対して授業を行い、平成29年度からは秋田県教育委員会が「がん教室」と名称を改め実施している。
7	山形県立中央病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	山形県が「山形県がん総合相談支援センター」を設置し、がん診療連携拠点病院以外でピアサポート活動支援、就労支援、がん相談業務を行っている。
8	福島県立医科大学附属病院	2.希少がん、難治性がん 3.AYA世代のがん 4.妊孕性温存	2.希少がん:軟部肉腫、眼腫瘍に対して、整形外科、眼科、小児腫瘍内科と連携し治療体制を整えている。 3.AYA世代がん:10代後半から20代の軟部肉腫に対して診療体制を整備し、治療可能となっている。高校生に対する単位取得可能な学習支援を開始し、充実を図っている。小児がん:福島県立医大内で診療体制を構築し、脳腫瘍を含めほぼ全ての小児がんに対応可能であり、標準治療から新規治療まで提供でき、他施設と連携し陽子線治療を導入、ゲム医療体制の準備を進めている。 4.妊孕性温存:福島医大内で卵子保存、精子保存の取り組みを開始し、治療終了後の生殖医療にも診療体制の充実を図っている。 9.その他、ライフステージに応じた対策:小児・AYA世代に対して闘病中の教育支援の充実、復学支援、晩期合併症に対するライフステージに応じた合併症に対する長期的な診療体制の整備を進めている。
	福島県立医科大学附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題 ハローワークから毎週1回「就職支援ナビゲーター」が病院に出張し、就職希望者との面談を繰り返しながら医療関係者と情報を共有し、就職、転職等の支援を実施。病院に来ることができない方には、ハローワーク内に専用ブースを設置して相談対応を実施している。また、毎月1回社会保険労務士が病院に出張し、社会保険、障害年金、勤務先の雇用契約等の相談対応を実施している。
9	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター	3.AYA世代のがん	平成30年度から茨城県において、若年者(20歳～39歳)のがん患者の方が、住み慣れた生活の場で、安心して自分らしく日常生活が遅れるよう、福祉用具の購入や貸与を受けた費用にかかる補助制度を創設した。
	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター	4.妊孕性温存	筑波大学附属病院が中心となり、昨年度茨城県がん生殖医療ネットワークが立ち上がった。
	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	平成30年度から茨城県において、がん治療を受けている方の就労等の社会参加を応援するため、ウィッグや乳房補整具の購入費用にかかる補助制度を創設した。

No	施設	テーマ	都道府県内の取り組み
	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター	8.がん教育、普及啓発	県においては、平成27年12月に施行した「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」に基づき、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、広く県民にがんに関する正しい知識の普及やがん検診の受診促進を行っている。 また、平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」においては、県条例で定義した「参療」の理念を盛り込み、県民への正しい知識の普及活動を推進することとした。 なお、「参療」とは、「がんに関する正しい知識を習得し、自身に提供されるがん医療を決定できることについて自覚を持って、がん医療に主体的に参画すること。」と条例で定義している。(条例第2条第1項に規定)
10	栃木県立がんセンター	3.AYA世代のがん	・AYA世代のがん患者の状況、必要な支援等を把握するため、AYA世代のがん患者等との意見交換会を開催する予定である。 ・高等学校と特別支援学校の連携による入院高校生に対する教育支援体制を整備している。
	栃木県立がんセンター	4.妊孕性温存	当センターでは初治療時に妊孕性温存の適応のある患者さんには妊孕性温存治療の説明を行い、治療希望時には妊孕性温存治療の実施可能な施設への紹介を行っている。現時点では栃木県内での妊孕性温存治療施設のネットワークは未整備である。
	栃木県立がんセンター	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	就労支援については、ハローワークとの連携による就職支援事業に県内では4か所の医療機関が取り組んでいる他、産業保健総合支援センターとの連携による両立支援相談は、県内2か所で行っている。 また、拠点病院の相談員を対象とした両立支援コーディネーター研修会はほとんどの施設が受講した。県内においても、就労関係の研修会やアビランス支援研修会等を開催し、質の向上に取り組んでいる。
	栃木県立がんセンター	8.がん教育、普及啓発	・がんの教育推進連絡協議会を開催している。 ・がん教育を推進する教職員等を対象とした研修会を開催している。 ・がんの教育授業研究会を開催している。 ・モデル校におけるがんに関する講話を実施している。
	栃木県立がんセンター	8.がん教育、普及啓発	がん予防やがんに関する正しい知識の普及啓発活動に積極的に取り組んでおり、外部講師として医師の派遣を行っている。長年の地域活動により、保健体育主事や養護教諭等の連携が定着されてきている。 例えば喫煙による健康被害では、喫煙に限らず自分自身や家族の健康の大切さ、ひいては命の大切さをも考える機会となるような指導を行っている。
11	群馬大学医学部附属病院	3.AYA世代のがん 4.妊孕性温存	「群馬県がんと生殖医療ネットワーク」を創り、県内で卵子保存、精子保存、受精卵のできる施設のリストを作成している。これを県のホームページに掲載し、県民および医療関係者に周知する予定です。 また、がんプロフェッショナル養成プランで、「AYA世代のがん」履修コースを設置、若手医師を育成している。このコースでは、妊孕性温存についても取り組んでいる。
	群馬大学医学部附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	・社会保険労務士によるコンサルテーションシステムの構築。(県立がんセンターでモデル事業 → 県内各がん診療連携拠点病院に広める) ・地域両立支援推進チームによる事業主向けリーフレットの作成、 ・事業主向け就労支援に関するセミナー開催 ・相談支援センター従事者の資質向上のための就労相談支援研修会の開催
	群馬大学医学部附属病院	8.がん教育、普及啓発	・小学校6年生向けのがんに関するリーフレット「そうだったのか！がんのこと。」を作成、県内6年生に配布。 ・一部の学校を実践推進校に指定し、がんについての授業を実践している。 ・がん診療連携協議会、県と合同で、がんについての市民講座を毎年開催。 ・禁煙施設認定制度の導入、禁煙支援県民公開講座の開催。
12	埼玉県立がんセンター		
13	千葉県がんセンター	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	千葉県がん診療連携協議会の緩和医療専門部会に「在宅緩和ケア地域連携バス部会」を設置し、がん患者が在宅療養への移行、在宅緩和ケア、症状急変時の受け入れについて規定する地域連携バスを作成している。同部会は本年度から「緩和ケア地域連携部会」に名称を変更し、緩和ケアにおける在宅連携の他、病診・病病連携についても所掌とし、地域連携クリティカルパスを用いた連携以外の連携方法についても検討することにした。まずは、拠点病院等以外の病院における緩和ケア提供体制について現状を知る必要があるため、県と協力して調査を行う予定である。
14	東京都立駒込病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	昨年度の相談・情報部会担当者連絡会において、日々の相談業務に活かせるよう、ハローワークの取組みやピアサポートの取組みについて取り上げた。また、小児がん拠点病院との連携を図る目的で、相談・情報部会担当者連絡会で小児がん拠点病院の取組みについてご紹介いただいた。
15	がん研究会有明病院	1.がんのリハビリテーション	平成30年2月24日に、拠点病院を対象とした、「がんリハビリテーション」をテーマとした、がん医療従事者 多職種合同研修会を当院にて、開催。 講演内容は、がん患者とサルコペニアについて、がん患者のリハビリテーション(総論)、2病院の取組の講演を行い、プログラム後半に、グループワークを行い、各施設の取組について検討を行った。
	がん研究会有明病院	2.希少がん、難治性がん	・治療における、チーム医療の実施。 ・日本では、がんの薬物利用の専門家である腫瘍内科が足りておらず、若い医師、あるいは薬物療法を広く学ぶことを希望する、中堅医師が必要とされている。各臓器の化学療法を学べる体制、約k物療法専門医を増やす体制を整えるため、教育プログラムの作成などを行っている。
	がん研究会有明病院	3.AYA世代のがん	・若年がん患者の多い当院では、AYA世代のがん患者や、小さな子どもを抱えながら闘病しているがん患者が少なくありません。診断治療だけでなくこれらの患者を総合的に支援できる体制を作り上げる必要があります。特に、AYA世代のがん患者自身、その子供の心のケアは必要不可欠であると考えています。しかし、現実には子供の心のサポートを出来る専門家は一人もいないため、まずは問題意識を持った仲間が集まり勉強会を始めました。子供の心のケアの必要性について認識していた当初のメンバーは消化器化学療法病棟、整形外科病棟、緩和ケア病棟の看護師5名と医師は私1人でした。その6名で2015年5月にCCST第一回の会合を持ちました。その後、手探りしながら月1回、症例検討、勉強会を継続して行いました。その結果、次第に院内における知名度が高まりメンバーは多職種50名を越えるにいたりしました。現在、医師は整形外科、総合腫瘍科、緩和ケア科、腫瘍精神科、遺伝科からの参加があります。また、他職種としては、チャイルドライフスペシャリスト、臨床心理士、ボランティア、MSW、病棟看護師、外来看護師が参加してくれています。現時点での、活動の成果としては、個々の症例検討や、対策に加えて、がん患者の子供への早期介入のための暫定的システムの確立、院内学級スペース設置の働きかけなど、多岐にわたっています。
	がん研究会有明病院	4.妊孕性温存	・平成29年11月19日に、拠点病院を対象とした、東京都がん診療連携協議会／がん看護研修会を当院にて、開催。テーマは、化学療法に関する注目トピクス-免疫チェックポイント阻害薬・認知症・精神疾患・妊孕性- 各テーマに沿って研修会が行われた。講演中盤に、「がん化学療法と妊孕性」について、外部講師を招き、がん患者妊孕性温存治療について、講演が行われた。プログラム後半に、グループワークを行い、各施設の取組について検討を行った。 ・妊孕性温存ワーキング(メンバー:医師、病棟・外来看護師、薬剤師、事務等、多職種で構成)にて、妊孕性温存に関する意識調査、マニュアルの作成、講演会開催(2018/2/8 不妊治療技術を用いたがん患者のための妊孕性温存治療～卵巣凍結技術から子宮の移植まで～)、患者向けハンドブックの発行、生殖医療専門施設との連携、学会・論文発表などの活動を行っている。
	がん研究会有明病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	・東京都(都道府県)はがん対策基本法に基づく事業展開であるが、区(市区町村)では健康増進法(がん検診)、食育基本法、高齢者医療確保法、医療介護総合確保法との整合性・一貫性が求められるため、「がん」のみに特化できない現実がある。
	がん研究会有明病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	・がん相談支援センターでは、患者さん・ご家族同士の交流会を定期的に行っている。 2017年度では、就労に係るテーマとして、「病氣や治療とつきあいがら働くことについて」2回交流会を行った。 プログラムの内容は、ミニ講座(医療ソーシャルワーカー、社会保険労務士)、患者さん・ご家族同士のグループ情報交換、質疑応答など。2018年度も継続して開催予定。
	がん研究会有明病院	8.がん教育、普及啓発	・がん情報コーナー(患者さんやご家族が、病氣や治療、療養生活についての様々な情報を得るための場所)において、がん対策情報センター発行「がんの冊子」の配布。 ・行政が企画運営している、がん教育体験セミナーに協力しており、施設を提供し、医師、専門看護師による講演、がんサバイバーの体験談、希望部門への見学を通して、がんの知識を深め、予防に生かしてもらおう体験学習の場となっている。
16	神奈川県立がんセンター	2.希少がん、難治性がん	・希少がんに関する相談支援について国立がん研究センターが構築した施設別がん登録検索システムを県内の相談支援センターに周知し連携して活用するようにしている。また、都道府県がん診療連携拠点病院である当院より地域の医療機関に向けても広報している。 ・拠点病院・県認定病院向けの院内がん登録実務者向けの研修会

No	施設	テーマ	都道府県内の取り組み
	神奈川県立がんセンター	3.AYA世代のがん	・横浜市の「若年者の在宅ターミナルケア支援助成制度」等を利用しAYA世代の療養を支援できるよう相談支援部会での情報共有を行っている。妊孕性やAYA世代のがん患者の支援について研修会を予定している。 ・がん相談支援部会の下にワーキンググループ(WG)が設置され、活発に活動している。
	神奈川県立がんセンター	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	神奈川県がん対策推進計画(案)(平成30年度～35年度)の基本理念である、「がんを知り、がんと向き合い、がんの克服を目指す神奈川県づくり」において、大柱2.がん医療の提供の、中柱(1)がん診療連携拠点病院棟を中心としたがん医療提携体制、内の小柱②がん診療連携拠点病院等による集学的治療の提供、③チーム医療の推進、に向け、神奈川県がん診療連携拠点病院連絡協議会では、平成29年度にあらたに、がん薬物療法部会を新設した。本部会は連絡協議会に参加する全ての施設で、がん薬物療法の推進に中心的な役割を果たしている医師、薬剤師、看護師、MSWを構成員として組織され、神奈川県内のがん薬物療法の質の向上ならびに均てん化に向けた情報交換と体制の強化をはかる組織として活動を開始した。平成30年度からは相互施設監査を予定している。 ・がん相談支援部会の下にワーキンググループ(WG)が設置され、活発に活動している。 ・がん診療連携クリティカルパス部会においてもがんパスの普及啓発を兼ねて医科歯科連携などについて周知・ツール開発等を進めている。
	神奈川県立がんセンター	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	がん診療連携拠点病院や県指定拠点病院のがん専門相談員を対象とした相談支援部会で各施設の取り組み状況の共有や研修会を開催し、がん患者の就労に関する支援について課題を整理し取り組みにつなげられるよう連携している。がん診療連携拠点病院ではハローワークや社会保険労務士の定期相談も複数個所で行われており就労の継続や再就職につなげることができている。また、相談支援部会で情報共有することにより、定期相談がない施設でも利用できるよう連携をしている。 ・がん相談支援部会の下にワーキンググループ(WG)が設置され、活発に活動している。
	神奈川県立がんセンター	8.がん教育、普及啓発	県からの通達の形ですべての拠点病院に協力依頼され、政令指定都市を含む市町村単位で教育委員会との連携を図っている。
17	新潟県立がんセンター新潟病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	・長期療養者就労支援について H28年5月よりハローワーク新潟と協定を結び、毎週木曜日10:00～15:00にレインボープラザにおいて出張相談を行っています。H29年4月～H30年3月の相談件数は25名(男性10名、女性15名)で50歳代に次いで40歳代の相談者が多い結果でした。内容は、患者の治療状況をふまえ希望を聞きながら職業選択の相談、職業紹介を行っています。 ・治療と仕事の両立支援について H29年2月より新潟産業保健総合支援センターと連携を取り、院内広報を開始しました。当院に相談依頼があった時に新潟産業保健総合支援センターに連絡すると両立支援促進員が来院し、患者本人と当院相談員と3者で面談します。現在までに3名の相談がありました。内容は復職に関して会社側と働き方についてどのように歩み寄れるか…と言うものでした。 ・相談支援における仕事に関する相談の件数 一般の相談において仕事全般に関する相談件数はH29年度は51件でした。 ・その他-本年度、レインボープラザ内で両立支援コーディネーターの育成を目指します。以上が新潟県がん診療連携拠点病院である新潟県立がんセンターの取組であり、これを他の拠点病院に広げていきたいと考えております。11月に行政、健康づくり財団と共同でがん治療と仕事の両立支援をテーマに市民、患者向けのセミナーを開催します。
18	富山県立中央病院	1.がんのリハビリテーション 4.妊孕性温存 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	〈当院での取組み〉 ・高齢者中心のリハビリ ・受精卵の凍結保存 〈県での取組み〉 ・就労相談
	富山県立中央病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	がんと診断され仕事を辞めてしまった患者が、治療が落ち着き、復職したいと希望した場合、支援のできる病院が増えてきている。今後は、もっと両立支援がすすめられているが、そのシステムづくりについて産業医と連携をとり、早急に対応していくことが求められる。
19	金沢大学附属病院	1.がんのリハビリテーション 2.希少がん、難治性がん 3.AYA世代のがん 4.妊孕性温存 5.高齢者のがん 6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題 8.がん教育、普及啓発	北信がんプロが主導する「地域がんデータベース」プロジェクトに石川県、福井県、富山県、長野県の主要ながん診療連携拠点病院が協力し、希少がん、難治がん、AYA世代がん、小児がん、高齢者がん、障がい者のがんなどについて現状を把握し、がん対策立案に活用する予定である。
20	福井県立病院	3.AYA世代のがん	小児がんについて、福井県立病院小児科、福井大学医学部附属病院小児科(血液腫瘍部門)と連携し、「小児がん専門チーム」を作り、治療前から治療後まで専門の医師の診察を受けられるよう体制を整備している。
	福井県立病院	3.AYA世代のがん	当院主催のがん患者サロン「きねの」にて、AYA世代を対象とした交流会を開催した。AYA世代のがん患者に関する研究経験があるがん看護専門看護師がアドバイザーとなり、フリートーキング形式で日々の思いを話し合った。 今年度より、県が福井県看護協会に委託して、AYA世代向けのサロンを企画しており、連携し、AYA世代の支援を行っていく。当院のAYA世代向けのサロン参加者には継続参加を呼びかけた。
	福井県立病院	4.妊孕性温存	若年性乳がん、もしくは出産可能年齢乳がん患者さんに対し、治療前に妊孕性について相談している。治療により妊孕性が損なわれる可能性がある場合、ART専門医を紹介し、受精卵凍結を含めた説明を受けてもらう。 治療後の妊娠については、乳がんの再発と合わせ判断し、希望があればARTにも紹介し、バックアップしている。
	福井県立病院	4.妊孕性温存	がん専門相談員と地域への医療従事者を対象にがん治療による生殖機能の影響やがん患者に対する生殖医療の実情と課題、先進県での取組(がん・生殖医療ネットワークの取組)、がん専門相談員として担うべき役割などや不妊症看護認定看護師より、福井県の生殖医療の現状や取り組みについての研修を行う予定としている。
	福井県立病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	がん地域連携パスは、これまで前年1割増を目指して取り組んできた。胃がん・大腸がん・乳がんについては、目標をほぼ達成しているが、肺がんの伸びは少なく、肝がんは、ここ数年0件という状況にある。 肝がんについては、対象となる症例が少ないことや患者の同意が得られないなど課題が多く、本年度パス計画書や運用について見直す予定をしている。 在宅療養者の緩和ケアパスについては、福井大学医学部附属病院が、情報共有ツールとして、在宅緩和ケアパス「やわらぎ日記」を作成し、県内医療機関に利用を呼びかけている。「やわらぎ日記」は、在宅療養時に患者が在宅で保管し、患者を中心に、主治医、連携医、看護師、薬剤師、ケアマネジャー、家族など在宅療養に関わるそれぞれの立場で利用が可能となっており、県内で約40件(平成29年12月末)の利用がある。 また、福井大学医学部附属病院が中心となって、「在宅緩和ケア推進会議」が開催され、在宅緩和ケアの地域ネットワーク強化に向けた取組みも行われている。
	福井県立病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	福井労働局職業対策課主催の長期療養者就職支援担当者連絡協議会や福井労働局労働基準部健康安全課主催の福井県地域両立支援推進チームへ県内の各拠点病院から就労相談に携わるものが参加しており、それぞれの機関の実施状況を提示し、連携に向けての取組案の共通認識を行っている。 また、福井産業保健総合支援センターとがん診療連携拠点病院との協定(県内4拠点病院)により、両立支援促進員(社会保険労務士)が協定した病院に出張し、治療と職業生活の両立に関する相談会を実施している。
	福井県立病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	福井県では、平成30年4月よりウィッグや弾性ストッキング等の補整具の購入費用を助成している。(助成対象者1人につき1万円を上限)
	福井県立病院	8.がん教育、普及啓発	ピアサポーターの研修を通して、がん患者を支える方達の相談に乗っている。 学校でのがん教育を計画している。
21	山梨県立中央病院	8.がん教育、普及啓発	県民のためのがんセミナー 市民公開講座などを開催
22	信州大学医学部附属病院	2.希少がん、難治性がん	2の疾患を対象に、ゲノム医療を開始し、県内に周知させた。
	信州大学医学部附属病院	3.AYA世代のがん	AYA世代のがんの特徴・がん種類を分析し、患者の診療実態を調査し県内医療機関の役割を検討している。

No	施設	テーマ	都道府県内の取り組み
23	岐阜大学医学部附属病院	3.AYA世代のがん 4.妊孕性温存	・岐阜県内の小児AYA世代のがん患者や家族が抱える高度かつ専門的な相談に対応するため、岐阜大学医学部附属病院は岐阜県からの補助を受け、平成29(2017)年度「岐阜県小児AYA世代のがん等成育医療相談支援センター」を設置し、以下の取り組みを行っていく予定である。 ・小児AYA世代の生育医療に携わる県内の地域がん診療連携拠点病院等と医療連携会議を開催して、相談内容や課題等を情報共有し、連携体制の充実を図る。 ・小児AYA世代にとって心理的負担が大きい妊孕性問題や、がん治療に伴う外見の変化等について、がん患者や家族に、正しい情報が提供できるよう、県民公開講座等を開催して周知活動に努める。
	岐阜大学医学部附属病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	拠点病院と在宅緩和ケアを担うかかりつけ医、訪問看護事業所、介護福祉施設等が情報を共有し、相互の理解を深め、在宅療養にかかる連携を推進するための検討会を開催している。
	岐阜大学医学部附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	がん患者の治療と仕事の両立支援を効果的に進めるため、岐阜県における関係者(岐阜県経営者協会、岐阜県労働基準協会連合会、日本労働組合総連合会岐阜県連合会、岐阜県医師会、岐阜県、都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、岐阜産業保健総合支援センター、岐阜県社会保険労務士会、日本医療社会福祉協会、日本産業カウンセラー協会、日本キャリア開発協会、岐阜労働局)で構成する「岐阜県地域両立支援推進チーム」を設置し、事業主や県民に対して、一層の周知に取り組んでいる。
24	静岡県立静岡がんセンター	1.がんのリハビリテーション	静岡がんセンターは、がん専門病院として国内で初めてリハビリテーション科を創設し、先駆的にがん患者のリハビリテーションに取り組んでいる。2010年には、静岡がんセンターの取り組みの成果をもとに、診療報酬制度にがん患者リハビリテーション料が新設された。静岡がんセンターと静岡県が連携してリハビリテーション研修会を実施し、医療従事者の質の向上を図り、がん患者リハビリテーション料の施設基準を満たす病院は15病院まで増加した。
	静岡県立静岡がんセンター	3.AYA世代のがん	静岡がんセンターは、2015年に国内初のAYA世代病棟を整備し、運用を開始した。AYA世代病棟では、小児科を中心にさまざまな固形がんに対して年齢を考慮した幅広い治療を行っており、整形外科、頭頸部外科、脳神経外科、放射線・陽子線治療センター等の診療科による連携治療や、リハビリテーション科、歯科口腔外科、形成外科、腫瘍精神科等の支持療法を担当する診療科、これらを支援する多職種専門スタッフの連携による診療を行っている。また、県立こども病院と連携し、集約化を含めた診療体制の構築を図っている。静岡県は、静岡県がん診療連携協議会のもとに小児・AYA世代がん部会(仮称)を設置し、生殖機能温存を含む支持療法や緩和ケア、相談支援、移行期医療、長期フォローアップ等を多職種の協働チームでトータルサポートする体制整備に努めていく。
	静岡県立静岡がんセンター	5.高齢者のがん	静岡がんセンターでは、がん以外の慢性疾患を持ち、年齢とともに身体機能が低下する高齢者に対して、体力に応じた新たな治療を行うために、がんを専門とする臓器別診療科のほかに循環器内科、神経内科、感染症内科、糖尿病外来といった総合診療機能を備えて、治療中の合併症に迅速に対応する体制を整えている。また、2013年度に病院長主導で全診療科の高齢者がんの取り扱いについて情報収集を行い、高齢者のがん治療の取り組みについて、県民の参考となるようホームページで公開している。静岡県や拠点病院等は、静岡県がん診療連携協議会のもとに支持療法部会や緩和ケア部会を設置し、静岡がんセンターの取組みを踏まえて、後期高齢者や認知症のがん患者に対する支持療法や緩和ケア等のあり方について検討している。
	静岡県立静岡がんセンター	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	静岡がんセンターでは、がん患者就労支援として、2011年度から沼津法人会との協働により、当院のよろず相談(がん相談支援センター)に就労を希望する相談があった場合に、患者の就労希望情報を沼津法人会へ提出し、沼津法人会が約4800社の会員企業に情報提供して雇用を促す「がん患者就労支援相談情報票交付システム」を運用している。さらに、2013年度からはハローワークとの協働による「がん患者等長期療養者に対する就職支援事業」をモデル事業として開始し、先駆的に取り組んできた。この取組みは2016年度から全国実施となり、県内全ての拠点病院で実施している。県の取組みとしては、県がん患者就労支援協議会を設置し、がん患者に向けた県の就労支援策の立案、進行管理、評価、見直し等に関して協議した結果を県がん対策推進計画に反映させている。
25	愛知県がんセンター中央病院	1.がんのリハビリテーション	各都道府県に1施設、がんリハビリテーション研修を行う施設が指定されている。愛知県は藤田保健衛生大学病院である。藤田保健衛生大学医学部リハビリテーション医学Ⅰ講座の加賀谷齋教授が中心となり、県内のがんリハビリ関係者とともに、県内医療者を対象とした愛知がんリハビリテーション研修会(2日間の研修)を行っている。2013年10月7日-8日に第1回を開催し、以降年1-2回開催し、第8回がんリハビリテーション研修会は、平成29年10月8日-9日に行われた。第1回から第8回までで計1652名(1回平均206名)のがんリハビリテーション修了者を県内の医療機関に輩出している。第9回がんリハビリテーション研修会は平成30年10月7日-8日に行う予定である。愛知がんリハビリテーション研修会のホームページアドレスは以下である。 http://www.fujita-hu.ac.jp/~rehabmed/aichicart/new.html
	愛知県がんセンター中央病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	がん就労を考える会を立ち上げ、岩田が代表世話人を務めています。第1回を2015年10月に研究会を開催し、2018年6月で第5回目の研究会を開催しました。(会場は、名古屋第二赤十字病院)今回の参加者は300人弱、県内からの参加者が多く、多職種(勤務医、開業医、産業医、保健師、社会保険労務士など)の方の参加で成り立っています。
	愛知県がんセンター中央病院	8.がん教育、普及啓発	・愛知県では、県が本年3月に策定した「第3期愛知県がん対策推進計画」における個別目標として「がん教育の推進」を掲げ、県健康福祉部と県教育委員会が協力しながらがん教育への取組をおこなっており、また、本県のがん医療の中核を担う当センターからも講師の派遣等で協力するなど、県全体としてがん教育に向けた取組を推進している。 (がん教育への主な取組) ○「がん教育研修会」 県内中学校の教諭及び市町村の健康教育担当等に、がん教育の具体的な内容に関する研修会を実施。 ○「がん教育モデル講座」 県内の中学校に医師を派遣し、生徒への正しい知識の伝達および教員自らが、がん教育を行うための授業の参考とすることを目的に、「がん教育モデル講座」を開催。 ○「県立学校等保険主事研修会」 保険主事の資質能力の向上と、各学校における組織的な学校保健活動の受実を目的とした県立学校等保健主事研修会を毎年開催しており、平成30年度は「学校におけるがん教育の推進について」を内容に愛知県がんセンターにて実施。
	愛知県がんセンター中央病院	8.がん教育、普及啓発	小学生中学生のがん教育の普及啓発活動については、「愛知県養護教諭研究会」を通じて取り組んでいる。愛知県養護教育研究会(会長:名古屋市立西味鏡小学校 大西明子先生)の勉強会(2017年11月25日 名古屋にて開催)で本学臨床腫瘍科の河田健司教授が90分の講義を行い、養護教諭のがん教育に関する知識の向上に寄与した。今年度は愛知県養護教育研究会を通じて県内の希望ある地域の養護教諭や保険主事のがん教育の勉強会に参加する予定である。現在のところ熱田区の養護教諭勉強会(保険主事も参加)に河田教授が参加することが決まっている。
26	三重大学医学部附属病院		
27	滋賀県立総合病院	3.AYA世代のがん	がん患者団体連絡協議会に協力し、県内12カ所のがん患者サロンを運営しておりますが、そのうちのひとつであるAYA世代のためのサロン「Friends Meeting AYA」を今年4月より開設しました。
	滋賀県立総合病院	4.妊孕性温存	滋賀を中心にがん・生殖医療に関する情報を提供し、がん患者さん、がん診療従事者、妊孕性温存施設の生殖医療者を啓発し、がん患者さんの妊孕性維持を効率的に図ることを目的として滋賀がん・生殖医療ネットワークを開設しています。
28	京都府立医科大学附属病院	3.AYA世代のがん	1)小児がん拠点病院として、小児がん、AYA世代を含む肉腫患者のトータルケアを多診療科、多職種連携で行っている。 2)将来子どもを産み育てることを望む小児、思春期・若年がん患者が、がん治療開始前に生殖機能を温存することで、将来に希望を持ってがん治療に取り組むことが出来るよう、平成29年度から京都府が実施している「がん患者生殖機能温存療法助成事業」の開始と実施に協力している。 3)平成29年12月16日に府民公開講座「がん治療後に子宝に恵まれたい」を実施し、一般の方、医療関係者に情報発信を行った。
	京都府立医科大学附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	がん患者の就労支援として都道府県拠点病院においてハローワークと産業保健総合支援センターによる出張相談を開催し、適宜連携している。

No	施設	テーマ	都道府県内の取り組み
29	京都大学医学部附属病院	4.妊孕性温存 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題 8.がん教育、普及啓発	<p>【4 妊孕性温存】 京都府では、将来子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代(思春期・若年)がん患者が、がん治療開始前に生殖機能を温存することで、将来に希望を持ってがん治療に取り組むことが出来るよう、平成29年度から、下記の京都府がん患者生殖機能温存療法助成事業を実施している。また、京都大学医学部附属病院を事務局とするKOFネットワーク(京都がんと生殖医療ネットワーク)を組織し、AYA世代の妊孕性温存治療についての情報提供や、勉強会を行っている。</p> <p>【7 がん患者等の就労を含めた社会的な問題】 京都府では、「京都産業保健総合支援センター」を設立し、独立行政法人労働者健康安全機構の使命に基づき、京都府における勤労者の健康確保を図るため、産業医等の産業保健関係者・関係機関を支援し、職場の健康管理への啓発を行うとともに産業保健活動の一層の活性化を図ることをめざしている。当院においては、毎月第2金曜と第4水曜にハローワーク西陣、第3水曜に京都産業保健総合支援センターから専門相談員が来院し、がん患者の就労相談に対応している。</p> <p>【8 がん教育・普及啓発】 京都府では、がんに関する正しい理解の普及やがん患者に対する偏見をなくすため、がんの病態や予防等に関する教育・普及啓発に取り組むこととし、平成25年度から学校や企業を対象に「生命のがん教育推進プロジェクト事業」を開始。がん拠点病院の医師を講師として派遣している。また、京都府医師会と府が協働して、「かかりつけ医がん対応力向上研修」(=主に府内の開業医を対象とした研修会)を開催、両大学病院の助教以上の医師を講師として派遣している。</p>
30	大阪国際がんセンター	1.がんのリハビリテーション	<p>①H27年度から大阪府がんのリハビリテーション研修会にて多数のスタッフを講師・ファシリテーターとして派遣し、がんリハビリテーション推進のために協力 ②関西がんのリハビリテーション研究会での企画・援助 ③地域の医療スタッフ向けに骨転移やがんリハビリテーションの講義や実技を実施</p>
	大阪国際がんセンター	2.希少がん、難治性がん	関西骨軟部腫瘍研究会を年3回開催し、大阪府下で発生した希少難治がん「骨軟部肉腫」の診断・治療について幅広く討議を行っている。近畿骨軟部腫瘍談話会、西日本肉腫研究会等を年1回開催し、「骨軟部肉腫」の症例検討や新規治療法の検討を行っている。骨軟部肉腫がんセンターを立ち上げ、難治性の骨軟部肉腫に対する重粒子線治療の適応に関して討議を行っている。
	大阪国際がんセンター	3.AYA世代のがん	大阪府がん登録資料を用いて、AYA世代のがんの罹患数とその推移、AYA世代に発生するがんの種類、がんの種類別の生存率やその推移、がんの種類別の診療医療機関、在宅死亡の割合などを明らかにし、大阪府がん診療連携協議会小児・AYA部会や、大阪国際がんセンターがん対策センターホームページ(http://osaka-gan-joho.net/link/watch/childhood-cancer/)において情報共有している。
	大阪国際がんセンター	4.妊孕性温存	大阪がん・生殖医療ネットワークとともに、2018年2月、妊孕性・生殖機能温存に関する情報検索機能を、ウェブサイト「大阪がん情報」に新規開設した(http://www.mc.pref.osaka.jp/ocr/)。
	大阪国際がんセンター	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	6. 7. 大阪府がん患者団体連携協議会との連携と協働として、「公開シンポジウム」などの市民公開型講座や、「がんサロン促進会議(仮称)」などの共催事業 大阪府開催のリレーフォーライフの府下がん拠点病院がん相談員の合同参加 府下がん拠点病院がん相談員を対象とした、「就労支援研修会」の開催 マスコミ主催(例 NHK)のがん患者のための市民公開講座への支援として、府下がん拠点病院がん相談員によるがん相談ブース設置(出張相談)参加
	大阪国際がんセンター	8.がん教育、普及啓発	大阪府(健康医療部健康づくり課、教育委員会)と連携し、大阪府下でがん教育を希望する小学校・中学校・高校にがん教育を行った。講師は学校地域近隣のがん診療拠点病院の医療スタッフあるいはがんプロフェッショナル養成プランのメンバーに依頼した。
31	兵庫県立がんセンター	3.AYA世代のがん	<p>○ 妊孕性温存 平成28年1月に兵庫医科大学が中心となって「兵庫県がん・生殖医療ネットワーク」が設立され、平成28年3月から運用が開始された。ホームページ等による情報提供、がんと生殖医療に関する相談、卵巣等の凍結保存の実施及び実施可能施設の紹介、講演会などの勉強会を実施している。</p> <p>○ AYA世代のがん 兵庫県立こども病院では、兵庫県がん・生殖医療ネットワーク事業と連携し、AYA世代の女性がん患者を中心に、化学療法開始前或いは造血幹細胞移植実施前の卵巣組織保存に関する情報提供を行っている。既に平成30年1月までに5名が卵巣組織保存を実施している。</p> <p>これらの状況については、兵庫県がん診療連携協議会の会議において報告され、情報を共有している。</p>
	兵庫県立がんセンター	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	<p>○がん患者等の就労を含めた社会的な問題 ・就労の専門家と連携した就労支援の実施 ・労働局と協働し、事業場への周知活動の実施 ・県内の就労支援の底上げを図るため、がん相談支援センターの実務者と就労の専門家との交流会を開催し、がん相談支援センターと就労の専門家との連携強化を図った。</p> <p>○社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 ・院内誌などへの相談支援センターの紹介記事を掲載し、地域の医療機関へ、相談支援センターの取り組みや相談方法などの周知を行っている。</p>
32	奈良県立医科大学附属病院	3.AYA世代のがん	<p>小児がんやAYA世代のがんは、他の世代に比べ患者数が少なく、また、様々な疾病に分かれていることから、それぞれ治療が異なるという特徴があり、医療従事者に診療等の経験が蓄積されにくい傾向にあります。 近畿では、小児がん拠点病院とその他の病院が連携して「小児がん診療病院連絡会」を設け、専門的な情報交換や患者の紹介を円滑に行う取組を進めており、奈良県では奈良県立医科大学附属病院を含め3病院が参画しております。 県内では、県拠点病院である奈良県立医科大学附属病院の小児センターを中心に、専門的な小児医療を提供しており、特に白血病や脳腫瘍は、複数科で連携して適切な医療を提供できるよう努めております。</p> <p>＜個別施策＞ 県拠点病院は、近畿のすべての小児がん患者の最適な医療のため近畿府県で協定を結び設置している連絡会に継続し参画するとともに、近畿の14病院と連携し、小児がん等の心のケアを含む療養支援に対応できる医療従事者の資質向上となる取組を進めるなど、近畿の小児がん拠点病院との連携を密にし、県内の患者が県内外で適切な医療や専門医につながるよう情報提供に努めます。また、小児がん患者が成人移行期に抱える諸問題に関して、診療や相談体制の課題を情報収集し、その検討を行います。さらに、今後国が検討することとしている、小児がん診療における地域の連携病院の役割や治療に伴う生殖機能等の情報提供体制、小児と成人領域の狭間のあるAYA世代のがんの診療体制などの情報を収集し、必要に応じ実施に向けて検討を行います。</p> <p>[主な取組] ・協力連携体制の強化となる「近畿ブロック小児がん診療病院連絡会」に継続し参画 ・医療従事者の資質向上をめざし「阪奈和小児がん連携施設連絡会」に継続し参画 ・小児がん医療にかかる情報提供や相談窓口の充実 ・国の施策の情報を収集・検討</p>
	奈良県立医科大学附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	<p>がん患者の就労に関する様々な悩みや相談に診断時から対応するため、奈良県社会保険労務士会と連携し、平成27年度以降奈良県内すべてのがん拠点病院のがん相談支援センターで就労相談を実施しています。 また、平成28年度からは、治療中に仕事をやめた方への再就職支援として、奈良労働局において「就職支援ナビゲーター」を配置し、就職相談窓口を設置するとともに、県拠点病院である奈良県立医科大学附属病院と連携し、週1回出張就職相談を実施しています。</p> <p>＜個別施策＞ ① 拠点病院での就労相談の充実 引き続き、拠点病院で就労相談を実施するとともに、患者に最初に接する主治医等医療従事者への理解促進を図るなど、患者への相談事業の効果的な周知につなげます。また、相談員の資質向上のための研修会や情報交換会を実施するとともに、相談事業の検証やニーズ把握を進め、窓口の充実を図ります。</p> <p>[主な取組] ・拠点病院の就労相談の継続実施 ・相談窓口周知リーフレットの作成 ・医療従事者の理解促進のための研修会の実施 ・相談員の資質向上のための研修会の実施 ・社会保険労務士・相談員の情報交換会の実施 ・出張相談窓口の検討・実施(患者団体や市町村のイベント時等での窓口の開設) ・相談窓口の検証・ニーズ把握</p>
33	和歌山県立医科大学附属病院	1.がんのリハビリテーション	当院では、2012年より「がんのリハビリテーション研修ワークショップ」に参加し、臨床実務も含め研修を重ね、2013年には「第1回がんのリハビリテーション研修企画者研修会」を受講し、以降2014年からは当院において、毎年「がんのリハビリテーション研修ワークショップ」を開催している。現在までで延78施設368名の方々に参加いただいている。臨床面では、消化器外科(胃・食道・膵胆肝等)や泌尿器科、耳鼻科領域での周術期リハビリテーション、そして血液がんのリハビリテーション等を積極的に実施している。

No	施設	テーマ	都道府県内の取り組み
	和歌山県立医科大学附属病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	病状や治療方針の理解に加え、治療やさまざまな場面での選択肢が増えており、迷いや混乱を来す場合も多くある。それらのプロセス支援のためにがん相談支援センターを活用できるよう、広報・周知をおこなっている。ケアマネージャーと積極的に連携を行い、患者の希望を実現できる支援を行っている。がん相談員として必要な情報を取得し、相談支援の質の向上のため、県内拠点病院へ研修会を実施している。がん患者の精神的な支援のため「がん患者サロン」を開催、1回/年 がんサロンネットワーク研修会をおこない、ピアサポーターとの連携を密にしている。また、ピアサポーター養成研修の講師、ファシリテーターなど引き受け、ピアサポーター養成の支援をしている。
	和歌山県立医科大学附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	働く世代のがん患者が全体の3割になるといわれており、またがんは慢性疾患といわれるように治療が長期におよぶ事も多い。そこで、仕事と治療の両立が必要となり、職場との関係で悩むことも多くある。それら就労に関わる悩みについて、がん相談支援センターで相談を受け、会社や上司への対応などアドバイスをしている。また、ハローワークが2回/月の頻度で求職支援の個別面談を行っており、昨年より回数を増やして対応できる体制を整備している。
34	鳥取大学医学部附属病院	5.高齢者のがん 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題 8.がん教育、普及啓発	専門的医療者の育成：がん拠点病院の規模に応じてそれに適合するための医療者育成支援を実施し、専門職が専門の部門で勤務できるようにしている。臨床腫瘍内科専門医、放射線治療専門医が不足しており、その養成に注力している。がん治療水準の検証：がん拠点病院の治療において患者の希望に沿った治療が行われていること、標準的がん治療が適切な適応で安全に行われていること、緩和ケア研修会をより充実させ、また拠点病院を中心に受講率を高める。高齢者に多い胃癌検診において、一次予防のため、鳥取県・協会けんぽが連携し、職域検診において、30-50台働き盛り世代のABC検診(血清抗ヘリコバクターピロリ抗体・ペプシノーゲン測定法)を無料化が今年度から始まった。癌患者の就労に関してはハローワークと連携し、より広く周知させるべく広報活動を行っている。
35	島根大学医学部附属病院	1.がんのリハビリテーション	がんのリハビリテーションにおいて、近隣病院と協力し「がんのリハビリテーション研修会」を開催している。この研修会は診療報酬(がん患者リハビリテーション料)算定が可能になる人材育成研修であり、県内外から医療関係職が参加している。
	島根大学医学部附属病院	1.がんのリハビリテーション 2.希少がん、難治性がん 3.AYA世代のがん 5.高齢者のがん 6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題 8.がん教育、普及啓発	1. 島根大学：化学療法中の患者様においてもPSGが低下が認められる患者様には機能維持のために訪問リハビリなどを積極的に行っている。 2. 希少がん・難治性がんに関しては、週1回希少がん外来を開設し診療を行っている。難治性がんとなり治療方針に苦慮する場合は多診療科・多職種が参加する院内がん相談センターを開設し、治療方針の決定を行っている。 3. 小児・AYA世代のがんに対しては、島根県がん対策推進協議会において、島根大学小児科を中心としたワーキンググループによる対策が開始されている。 5. 高齢者のがんについては化学療法を導入するにあたって高齢者機能評価を行い、治療の妥当性があるかの評価を行いながら治療を行っている。特に肺がんの分野においてシステムティックに行い、データ化を実施している。 6. 島根大学病院にがん患者・家族サポートセンターを設置し、個別のがん相談や支援を実施するとともに、県内ピアサポーターの養成およびピアサポートの会の運営の支援を実施している。 7. がん患者の終了等に関しては、現役世代の治療中の患者さんには積極的にMSWIにかかわっていただき、治療に合わせた会社での勤務形態の変更に取り組んでいただいております。産業医と連携をとり治療と勤務のバランスをとっていただいております。 8. がん教育啓発は、先端がん治療センターとして毎年島根県立中央病院と共同で、県内の市民に向けて公開講座を行っている。また大学の各診療科ごとに各診療科のかかわるがんにかかわる公開講座や医療従事者に対する啓発を行っている。島根県の教育委員会が中心となり、学校におけるがん教育の取り組みを開始している。
	島根大学医学部附属病院	5.高齢者のがん 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題 8.がん教育、普及啓発	5. 平成30年2月3日島根県がん相談員等研修会にて「高齢者の生と死を考える」というテーマでの研修会実施。 7. 各拠点病院において、ハローワークとの連携、産業保健総合支援センターとの連携による就労相談会の実施。 がん患者社会参加応援事業として、ウィッグや補正下着の購入経費助成制度が県の事業として設けられている。 8. 市民公開講座の実施。がん征圧月間に普及啓発を目的としたイベントの実施
36	岡山大学病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	岡山県では2012年、2017年にかん診療連携拠点病院とがん患者・家族会にてがん治療と就労のアンケート調査、ハローワーク・社労士会との連携による就労相談窓口を岡山大学病院に開設、岡山県両立支援会議の設置等の事業に取り組んでいます。
37	広島大学病院	2.希少がん、難治性がん	希少がん、難治性がんについてはまずその診断体制の確立を第一に考え、平成29年度はPDCA体制の確立の一端として、脳腫瘍、特に神経膠腫、胎児性腫瘍のWHO2016に準じた診断体制についてアンケート調査を行った。多くの施設でWHO2016に準じた診断体制は未だ確立されておらず、希少がんの診断体制の確立が急務であることが判明した。平成30年度は肉腫の診断体制のアンケート調査を計画中である。 治療への側面を考えると、診断後、ある一定の治療体制の整備された施設への転送、コンサルテーション等が考慮されるが、当県では未だ当該システムは検討されておらず、今後の課題と考える。
	広島大学病院	3.AYA世代のがん 4.妊孕性温存	広島県内においてがん医療と生殖医療の従事者の連携を促進するため、平成29年より広島県がん・生殖医療ネットワーク(Hiroshima Oncofertility Network, HOFNET)を設立し、広島県がん診療連携協議会等を通じて、県内のがん診療連携拠点病院および関連病院に、妊孕性温存に関する情報を普及している。また、広島大学病院がん治療センターに平成30年度より、AYA世代がん部門運営委員会を設置し、妊孕性カウンセリング体制および就学・就労支援体制の充実を目指した活動を開始している。
38	山口大学医学部附属病院	1.がんのリハビリテーション	平成28年度に県内のがん診療基幹病院が集まって、各病院におけるがんのリハビリテーションの実態につき報告会を行った。今後の取り組みについてはこれから検討していく。
	山口大学医学部附属病院	2.希少がん、難治性がん 3.AYA世代のがん 5.高齢者のがん	これらのがんに対する治療レベル向上のために、まずは県内での実態調査や症例検討を行い、その後ワークショップ形式で県内で取り組むべき方向性に関して検討していく予定。
	山口大学医学部附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	現在、山口大学医学部附属病院において、がん患者の就労支援をハローワークと連携して行っており、両立支援についても産業保健総合センターと連携して行っている。今後、これらの活動を地域がん診療拠点病院へ広めていく。
	山口大学医学部附属病院	8.がん教育、普及啓発	子供に対するがん教育は、山口県がん診療連携協議会と山口県教育委員会が連携して活動しており、県内全体の窓口を教育委員会に設置することにより、教育委員会が統括している。
39	徳島大学病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	徳島県がん診療連携協議会主催の県民がんフォーラムに患者会のブースを設置 リレーフォーライフにがん診療拠点病院の医療従事者が参加
	徳島大学病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	徳島県内のがん診療連携拠点病院にはハローワークから月に1回出張相談を院内で開催し、また社会保険労務士も各がん診療連携拠点病院で相談対応をおこなっている。
	徳島大学病院	8.がん教育、普及啓発	医師・看護師が県内の小・中・高校に出向き、がん教育の出前講座をおこなっている。
40	香川大学医学部附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	7.香川県では、香川県地域両立支援推進チームを設置し、香川県における関係者のネットワークを構築し両立支援取り組みの連携を図っている。事業者、患者向けのリーフレットを作成し配布を行っている。
	香川大学医学部附属病院	8.がん教育、普及啓発	8.香川県では、保健師や、がん診療連携拠点病院等に勤務するがん看護専門看護師などをゲストティーチャーとして学校に派遣するとともに、「香川県がん教育の手引き」を活用した、がん教育を推進している。 また、がん診療連携拠点病院でも、一般県民を対象に公開講座を開催するなど、がんに関する知識の普及啓発に取り組んでいる。
41	四国がんセンター	1.がんのリハビリテーション	リハビリ専門病院と共同して、学会認定のがんリハビリの研修を行っています。本年度で4回目となります。
	四国がんセンター	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	企業内グループワーク研修(同僚や部下ががんになったとき)や社労士会等での講演会を行っております。 今年度からの試みとして両立支援に関わるサポート案内のカード(名刺大)を外来初診患者(まずは県拠点)に配布するようにしました。
42	高知大学医学部附属病院	8.がん教育、普及啓発	高知大学医学部附属病院では平成25年度より高校生へのがんの出前教育を実施しており、平成27年度からは近隣の小中学校へのがんの出前教育を行い普及啓発、地域貢献にもつとめている。スライドに動画や画像を入れることにより、より印象に残る講義を実施している。毎回実施するアンケート(感想)をフィードバックし、若年層へのがん教育がより浸透するようにつとめている。また、高知がん教育推進協議会を設置し、がん教育の普及啓発をすすめる予定である。

No	施設	テーマ	都道府県内の取り組み
43	九州がんセンター	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題 8.がん教育、普及啓発	◆就労 福岡県の「がん患者就労相談支援事業」として、九州がんセンターに福岡県社会保険労務士会から社会保険労務士が月曜日から金曜日(10時から16時)に派遣されている。平成30年度は、九州がんセンター以外の施設にも派遣する(18週に1回)予定。 ◆がん教育 福岡市とNPO法人とがん診療連携拠点病院数か所が協力して、福岡市立の小学校、中学校、高校にがん体験者と看護師やMSW、心理士によるがん教育を実施している。 ◆普及活動 ・がん医療ネットワークナビゲーターの育成については、福岡県がん診療連携拠点病院地域連携・情報専門部会で取り上げ、福岡県のがん専門相談員との情報交換会を開催するなど取り組んでいる。 ・図書館での講演会の開催
44	九州大学病院		
45	佐賀大学医学部附属病院	5.高齢者のがん	佐賀県内がん診療連携拠点病院の院内がん登録データを収集、佐賀県の後期高齢者(75歳以上)の現状や、後期高齢者の大腸がんの治療実態を分析、評価を行い、その内容を、佐賀県がん診療連携協議会広報誌に掲載、発刊した。
46	長崎大学病院	4.妊孕性温存	Ⅲに回答しています。
47	熊本大学医学部附属病院	4.妊孕性温存	2016年4月に熊本大学医学部附属病院内に生殖医療・がん連携センターが開設され、産婦人科が中心となつてがん・生殖医療に関する相談と癌治療前の妊孕性温存治療、すなわち精子や未受精卵子あるいは胚の凍結保存を行っている。さらに、熊本県下のがん診療連携拠点病院(19施設)との間でがん・生殖医療ネットワークを構築し、定期的な情報提供を行い、がん治療前の相談や治療を速やかに行う体制を構築している。
	熊本大学医学部附属病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	・熊本県内に20カ所以上「がんサロン」があり、「がんサロンネットワーク熊本」活動支援 ・がん経験者相談員によるピアサポート「おしゃべり相談室」 ・熊本県主催「がんピアサポートセミナー」開催
	熊本大学医学部附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	・熊本県・がん患者等就労支援ネットワーク会議による就労支援事業(ハローワークの就労支援ナビゲーターによる病院への出張相談活動等)
	熊本大学医学部附属病院	8.がん教育、普及啓発	・熊本県による、学校におけるがん教育推進活動として「外部講師協力団体」を募り、外部講師(医師、看護師等)協力団体一覧を公表して、外部講師によるがん教育を県内の各学校が依頼できる体制が整備されている
48	大分大学医学部附属病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題 8.がん教育、普及啓発	6)について:県下各拠点病院の相談支援センターが協力して、一般市民を対象にした定期的相談会を行っている。 7)について:各拠点病院、県、ハローワークが協力して、就労支援を開始した。 8)について:大学附属病院を中心に各連携病院(拠点病院を含む)と協力しながら、がん化学療法、チーム医療、緩和治療など研修医の育成に取り組んでいる。
49	宮崎大学医学部附属病院	3.AYA世代のがん	小児がん、AYA世代の固形腫瘍(骨肉腫、横紋筋肉腫、Ewing肉腫)の治療は県内では当院に集約化されている。抗がん剤治療は基本は当院で行うが、延岡、日南、宮崎県病院と連携を行い、遠方の症例に関しては支持療法や急変時対応を依頼している。月一回九州大学を拠点とした九州・沖縄ブロック小児がん拠点病院TV会議を開催しており、症例発表やdiscussionを行っている。
	宮崎大学医学部附属病院	4.妊孕性温存	化学療法中の卵巣保護、放射線治療前の卵巣位置変更、受精卵凍結(他院)、未受精卵凍結(他院)、卵巣組織の凍結(他院)、精子凍結(他院)、子宮体癌における高用量プロゲステロン療法
	宮崎大学医学部附属病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	宮崎市を中心とした、緩和ケアマップ(緩和ケアを提供できる施設:病院、診療所、訪問看護ステーション等)を作成し、患者宅に近隣の施設の検索を行いやすくする。 これまで各地域や医師会等が個別に行ってきたサービスを統合することを目標としている。
	宮崎大学医学部附属病院	7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題	がん相談支援センターの一般認知度を高めるために図書館での講演、空港など公共施設における啓発動画放映を行っている。 就労支援については、労働基準監督署、産業保健総合支援センター、ハローワーク、有識者による意見交換会議の開催が行われている。
50	鹿児島大学病院	2.希少がん、難治性がん 3.AYA世代のがん 5.高齢者のがん 6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援 7.がん患者等の就労を含めた社会的な問題 8.がん教育、普及啓発	
51	琉球大学医学部附属病院	3.AYA世代のがん	「第3期がん対策推進基本計画」および「第3次沖縄県がん対策推進計画」において、(小児・)AYA世代のがんが重要な分野とされたことを受けて、平成29年度第2～4回沖縄県がん診療連携拠点病院で協議し、新たな専門部会として『小児・AYA部会』を立ち上げることになった。現在、委員選定中であり、県および地域拠点病院に加えて県立こども医療センターの腫瘍内科と小児科、認定看護師、CLS、特別支援学校幹部、患者関係者が加わる予定である。
	琉球大学医学部附属病院	4.妊孕性温存	「第3期がん対策推進基本計画」および「第3次沖縄県がん対策推進計画」において、忍容性温存が重要な項目とされたことを受けて、県拠点病院産婦人科教室を中心に「沖縄がんと生殖医療ネットワーク」が立ち上がり、県拠点病院に『妊孕性温存外来』が開設され、県内のどの医療機関からも患者を受け入れている。 蛇足ではあるが、妊娠期にがんに罹患した患者さんのために「沖縄県妊娠がん診療ネットワーク協議会」が立ち上がり、県内専門家がパネルを作って活動を行っている。
	琉球大学医学部附属病院	6.社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	「第3期がん対策推進基本計画」において「社会連携に基づくがん対策・がん患者支援」がうたわれたこと、また「第3次沖縄県がん対策推進計画」においては「離島・へき地対策」が重要な分野とされたことを受けて、平成29年度第2～4回沖縄県がん診療連携拠点病院で協議し、新たな専門部会として「離島・へき地部会」を立ち上げることになった。現在、委員は拠点病院に加えて、診療病院(いずれも離島へき地の二次医療圏に存在)から複数名、離島の患者会幹部となっており、7月24日に第1回目を開催予定である。 県拠点病院がんセンターが主催して、4年前から「宮古医療圏がん医療連携協議会」と「八重山医療圏がん医療連携協議会」を年に数回2～3時間定期開催している。地元のがん診療病院幹部だけではなく、沖縄県、地元市町村、地元地区医師会、地元保健所、患者関係者が一堂に会して、改善点を出して全員で協議し、解決を図っている。すでに、延べ100項目以上の問題点の抽出と協議を重ね、半数以上が解決をみている。 離島・へき地のがん医療について、県拠点病院がんセンターが主催して、離島・へき地を訪問して、①離島・へき地市町村長と担当課長を交えて地元のがん医療について協議、②離島・へき地診療所長やスタッフと地元のがん医療について協議、③離島・へき地の住民に対して、地元でできるがん医療について地元診療所長とがんセンター長の講演会、④無料がん相談会をパッケージで提供することを、2年前から開始し、9離島市町村を訪問し、今年度は5市町村を訪問予定である。 離島・へき地診療所長と協力して、地元でできるがん医療についての情報サイト「がん患者さんのための療養場所ガイド」(http://guide.okican.jp/)の開設と、小冊子「がん患者さんのための療養場所ガイド(計8冊)」合計14,000冊を発行し、市町村役場、公民館、図書館、診療所、保健所等から無料配布を行っている。
	琉球大学医学部附属病院	8.がん教育、普及啓発	「がん教育」に関しては、平成20年度から沖縄県教育庁保健体育課課長が委員として(継続して)参加している沖縄県がん診療連携協議会普及啓発部会で協議を重ね、県教育庁主催の養護教諭5年経験者研修会、同10年経験者研修会で毎年がんについての講義等を複数医療職で行ってきた。また、保健体育主事の研修会等でもがんについての講義等を行ってきた。また、平成28年度からは、中学校と高等学校におけるがん教育の研究授業への協力を行ってきた。 さらに、平成29年度は普及啓発部会にがん教育準備ワーキンググループを結成し、沖縄県中学校体育研究会と同高等学校保健体育教育研究会の協力を得て、双方の会長(兼学校長)、県教育庁保健体育課指導主事と部会長と拠点病院がんセンター長の5名で協議を重ね、①平成31年度から一斉に、沖縄県内のすべての県立高等学校保健体育科の通常授業でがん教育を1コマ行うこと、②平成31年度から一斉に、沖縄県内のすべての県立および市町村立中学校保健体育科の通常授業でがん教育を1コマ行うように努力すること、③そのための研修会を平成30年度は教育庁主催で行うことが決議され、④その際に使用するパワーポイント教材と指導書(達成状況確認のためのアンケートを含む)を高等学校用と中学校用にそれぞれ作成し、県教育庁に提案している。 今年度は、沖縄県教育庁内でがん教育の共通教材について、前述した普及啓発部会がん教育準備WGの作成したパワーポイント教材と指導書をベースに検討をしている。また、4月25日には、沖縄県教育庁主催で、がん教育を開始するにあたっての研修会が、保健体育主事を対象に開催された。

II 都道府県レベルでのがん診療の質の向上を目指したPDCAサイクル確保の取り組みについて

1. 都道府県レベルでのがん診療の質の向上を目指したPDCAサイクルの確保について

No	施設	PDCAサイクルの確保に関する会議体の設置		(設置している場合)						(設置していない場合)										
		設置していない	設置している	会議体の名称	会議体による会議の開催回数		会議体の構成員数					PDCAサイクルの確保についての検討の場								
					通算開催回数	H29年度の開催回数	5名以下	6～10名	10～15名	16～20名	20名以上	検討していない	都道府県がん診療連携拠点病院の担当者間	都道府県がん診療連携協議会	都道府県内のがん診療連携協議会の各領域の専門部会	その他				
1	北海道がんセンター																			
2	青森県立中央病院																			
3	岩手医科大学附属病院	○																		○
4	宮城県立がんセンター		○	宮城県がん診療提供体制検討委員会	5	1														○
5	東北大学病院		○	宮城県がん診療提供体制検討委員会	5	1														○
6	秋田大学医学部附属病院		○	秋田県がん診療連携協議会 評価・改善部会	8	4														○
7	山形県立中央病院	○												○						○
8	福島県立医科大学附属病院		○30年度から活動開始予定	福島県がん診療連携協議会地域連携部会																○
9	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター	○																		○
10	栃木県立がんセンター	○																		○
11	群馬大学医学部附属病院		○	がん診療質の評価部会	3	1														○
12	埼玉県立がんセンター		○	埼玉県癌診療連携拠点病院連絡協議会 PDCAサイクル部会	6	3														○
13	千葉県がんセンター		○	PDCAサイクル専門部会	8	2														○
14	東京都立駒込病院		○	評価・改善部会	11	3														○
15	がん研究会 有明病院		○	評価・改善部会	11	3														○
16	神奈川県立がんセンター	○																		○
17	新潟県立がんセンター新潟病院	○																		○
18	富山県立中央病院	○																		○
19	金沢大学附属病院	○																		○
20	福井県立病院	○																		○
21	山梨県立中央病院		○	PDCA推進委員会	1	1														○
22	信州大学医学部附属病院		○	長野県がん診療連携拠点病院整備検討委員会	20	2														○
23	岐阜大学医学部附属病院	○																		○
24	静岡県立静岡がんセンター		○	静岡県がん診療連携協議会	16	1														○
25	愛知県がんセンター中央病院		○	PDCAサイクル推進検討部会	7	2														○
26	三重大学医学部附属病院																			
27	滋賀県立総合病院	○																		○
28	京都府立医科大学附属病院		○	京都府がん医療戦略推進会議	7	1														○
29	京都大学医学部附属病院		○	京都府がん医療戦略推進会議	7	1														○
30	大阪国際がんセンター	○												○						○
31	兵庫県立がんセンター	○																		○
32	奈良県立医科大学附属病院		○	奈良県がん診療連携拠点病院 PDCAサイクル評価委員会	4	1														○
33	和歌山県立医科大学附属病院	○																		○
34	鳥取大学医学部附属病院		○	鳥取県がん診療連携協議会、鳥取県がん診療TV会議室、がん登録部会、相談支援部会、緩和ケア部会、地域連携部会、手術療法部会、化学療法部会、放射線治療部会	不明	7														○
35	島根大学医学部附属病院		○	がん診療部会		1														○
36	岡山大学病院		○	岡山県がん診療連携協議会 評価・改善部会	2	1														○
37	広島大学病院	○																		○
38	山口大学医学部附属病院		○	山口県がん診療連携協議会実務担当者会議	15	3														○
39	徳島大学病院	○																		○
40	香川大学医学部附属病院		○	情報・広報部会	1	0														○
41	四国がんセンター	○																		○
42	高知大学医学部附属病院		○	高知がん診療連携協議会 「がん登録部会」「情報提供・相談支援部会」「緩和ケア部会」	3～11	1～3														○
43	九州がんセンター	○																		○
44	九州大学病院	○																		○
45	佐賀大学医学部附属病院	○																		○
46	長崎大学病院	○																		○
47	熊本大学医学部附属病院		○	PDCAサイクル推進WG	3	1														○
48	大分大学医学部附属病院		○	大分県がん診療連携協議会 情報提供・相談支援部会	1	1														○
49	宮崎大学医学部附属病院	○																		○
50	鹿児島大学病院		○	鹿児島県がん診療連携協議会 四部門合同研修会内PDCA作業部会	4	2														○
51	琉球大学医学部附属病院		○	沖縄県がん診療連携協議会 ベンチマーク部会	0	0														○

今年度、緩和ケア部会を設置する予定なので、設置後は緩和ケア部会で検討する予定

現在PDCA部会設立に向け準備中です。

II 都道府県レベルでのがん診療の質の向上を目指したPDCAサイクル確保の取り組みについて

2. 都道府県レベルでのがん診療の質の向上を目指したPDCAサイクルの確保について

No	施設	都道府県レベルでのがん診療の質の向上を目指したPDCAサイクル確保に関する現時点の取り組み状況													
		都道府県内のPDCAサイクルの確保に関する責任者		都道府県内のPDCAサイクルの確保に関する実務担当者		PDCAサイクル確保の方法を定めた上で都道府県内の取り組み		都道府県内のPDCAサイクルの確保の手段							
		決めている	決めている	決めている	決めている	開始していない	開始している	現況報告書を用いたがん診療連携拠点病院の診療機能等の情報共有	院内がん登録のデータを用いたがん診療に関する情報共有	がん診療評価指標QIの研究(国立がん研究センター東向弘)へ参加	がん診療連携拠点病院における診療体制に関する調査(東京大学大学院水島聡子)へ参加	都道府県内で定めたフォーマットを用いた各病院が取り組むがん診療の質の改善を目指した活動についての情報共有	特定のメンバーが訪問する形での病院の実地調査	病院間のメンバーが相互に訪問する形での病院の実地調査	その他
1	北海道がんセンター														
2	青森県立中央病院														
3	岩手医科大学附属病院	○		○		○									各部会で情報共有し年度ごとの改善目標を設定している。
4	宮城県立がんセンター		○		○		○		○		○			○	
5	東北大学病院		○		○		○		○		○			○	
6	秋田大学医学部附属病院		○		○		○		○		○		○	○	
7	山形県立中央病院		○		○		○		○		○				
8	福島県立医科大学附属病院	○		○		○			○		○				
9	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター		○		○		○		○						各領域の専門部会で実施している。
10	栃木県立がんセンター		○		○		○		○		○			○	
11	群馬大学医学部附属病院		○		○		○		○		○				
12	埼玉県立がんセンター		○		○		○		○		○				
13	千葉県がんセンター		○		○		○		○		○				施設単位では解決が難しいが県単位での取り組みが必要な課題について、5つの専門部会がそれぞれの担当領域について改善活動を行い、PDCAサイクル専門部会で情報共有している
14	東京都立駒込病院		○		○		○		○		○			○	
15	がん研究会有明病院		○		○		○		○		○			○	
16	神奈川県立がんセンター	○		○		○			○		○				
17	新潟県立がんセンター新潟病院	○		○		○			○		○				
18	富山県立中央病院		○		○		○		○		○				
19	金沢大学附属病院	○		○		○			○		○			○	
20	福井県立病院		○		○		○		○		○			○	
21	山梨県立中央病院	○		○		○			○		○				
22	信州大学医学部附属病院		○		○		○		○		○		○		
23	岐阜大学医学部附属病院	○		○		○			○		○				○
24	静岡県立静岡がんセンター		○		○		○		○		○		○		○
25	愛知県がんセンター中央病院	○		○		○			○		○				
26	三重大学医学部附属病院														
27	滋賀県立総合病院	○		○		○			○		○				
28	京都府立医科大学附属病院	○		○		○									各拠点病院等のPDCAの取組みを毎年2病院ずつ紹介。各部会から活動状況報告と課題共有
29	京都大学医学部附属病院	○		○		○									各拠点病院等のPDCAの取組みを毎年2病院ずつ紹介。各部会から活動状況報告と課題共有
30	大阪国際がんセンター		○		○		○		○		○		○		
31	兵庫県立がんセンター	○		○		○									
32	奈良県立医科大学附属病院		○		○		○		○		○			○	
33	和歌山県立医科大学附属病院	○		○		○			○		○				
34	鳥取大学医学部附属病院		○		○		○				○				
35	島根大学医学部附属病院		○		○		○				○				
36	岡山大学病院		○		○		○								
37	広島大学病院		○		○		○				○			○	
38	山口大学医学部附属病院		○		○		○				○			○	各種がん治療成績の評価(5年生存率など)
39	徳島大学病院		○		○		○				○				
40	香川大学医学部附属病院	○		○		○					○				
41	四国がんセンター	○		○		○					○			○	
42	高知大学医学部附属病院		○		○		○								県内の医療機関がん診療体制調査を活用し、緩和ケアチーム及び緩和ケア体制等を調査
43	九州がんセンター	○		○		○					○				
44	九州大学病院	○		○		○					○				
45	佐賀大学医学部附属病院	○		○		○					○				
46	長崎大学病院	○		○		○					○			○	
47	熊本大学医学部附属病院	○		○		○					○			○	
48	大分大学医学部附属病院	○		○		○					○				
49	宮崎大学医学部附属病院	○		○		○					○			○	
50	鹿児島大学病院	○		○		○					○		○	○	
51	琉球大学医学部附属病院	○		○		○					○				拠点病院については胃がんと大腸がんのQIの測定(診療録を詳細にチェックする方式;いわゆるてまひまQI)を行っている

都道府県レベルでのがん診療の質の向上を目指したPDCAサイクル確保に関する現時点の取り組み状況															
No	施設	PDCAサイクル部会等での都道府県内のがん診療の現状を踏まえた問題や課題について		都道府県内のがん診療の課題や問題に基づく都道府県内で達成すべき共通の目標		(共通の目標を設定している場合)		「都道府県がん対策推進計画」に基づく、都道府県内での共通の目標		都道府県内共通の目標達成に向けた各がん診療連携拠点病院の行動計画		都道府県内共通の目標達成に向けた各がん診療連携拠点病院の行動計画の進捗状況について、都道府県内のPDCAサイクル部会・委員会等での確認		都道府県内で設定した目標達成状況について、PDCAサイクル部会・委員会等での評価	
		整理していない	整理している	設定していない	設定している	共通の目標	共通の指標	設定していない	設定している	立案していない	立案している	行っていない	行っている	行っていない	行っている
27	滋賀県立総合病院	○			○	がん診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得する。	がん医療に携わる医師の緩和ケア研修会受講率		○	○		○		○	
28	京都府立医科大学附属病院		○	○				○		○		○		○	
29	京都大学医学部附属病院		○	○				○		○		○		○	
30	大阪国際がんセンター	○		○				○							
31	兵庫県立がんセンター	○			○				○	○		○		○	
32	奈良県立医科大学附属病院		○		○	基本理念「がんにならない、がんになっても安心できる 奈良県」 1.がんにならない、がんで若い人が亡くならない 2.すべてのがん患者とその家族の苦痛が軽減され、安心、納得のいく療養生活を送ることができる 3.すべての県民ががんを知り、がんと向き合い、希望を持って暮らせる地域共生社会をつくる	めざすところ「がんで亡くならない県、日本一」 がん75歳未満年齢調整死亡率 27%減少		○	○		○		○	
33	和歌山県立医科大学附属病院	○			○	緩和ケア医療について県民に理解を深めてもらうため、県内共通の案内チラシを作成する			○	○		○		○	
34	鳥取大学医学部附属病院		○		○	鳥取県内におけるがん医療の均てん化	PDCAサイクルシートの利用		○	○		○		○	
35	島根大学医学部附属病院		○	○					○		○		○		○
36	岡山大学病院	○		○					○	○		○		○	
37	広島大学病院		○	○				○		○		○		○	
38	山口大学医学部附属病院		○		○	各種がんにおける、生存率の公表。患者満足度調査の実施。			○		○		○		○
39	徳島大学病院		○		○				○		○		○		○
40	香川大学医学部附属病院	○		○				○		○		○		○	
41	四国がんセンター	○		○			水流班の臨床評価指標を年に1度評価している。	○			○		○		○
42	高知大学医学部附属病院	○		○				○		○		○		○	
43	九州がんセンター	○		○				○		○		○		○	
44	九州大学病院	○		○				○		○		○		○	
45	佐賀大学医学部附属病院	○		○				○		○		○		○	
46	長崎大学病院		○		○				○		○		○		○
47	熊本大学医学部附属病院		○	○				○		○		○		○	
48	大分大学医学部附属病院	○			○	がん相談支援センターの広報周知、相談員の質向上			○	○		○		○	
49	宮崎大学医学部附属病院		○	○				○		○		○		○	
50	鹿児島大学病院		○		○				○	○		○		○	
51	琉球大学医学部附属病院	○			○	沖縄県におけるがんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)の減少	平成34(2022)年に男女計65.0、男性80.0、女性50.0		○	○		○		○	

II 都道府県レベルでのがん診療の質の向上を目指したPDCAサイクル確保の取り組みについて

3. 都道府県レベルでのPDCAサイクルの確保に関する取り組みについて

No	施設	都道府県レベルでのPDCAサイクルの確保に関する取り組みに関して、「工夫していること」または「問題点」等について	国立がん研究センターが行っている、各都道府県が都道府県レベルでのPDCAサイクルを確保していくことを支援するための取り組み（PDCAサイクルフォーラムの開催や、ホームページによる各都道府県の取り組みの紹介など）に関するご意見等
1	北海道がんセンター		
2	青森県立中央病院		
3	岩手医科大学附属病院		
4	宮城県立がんセンター	宮城県がん診療連携協議会の下部委員会として、①化学療法部会②放射線治療部会③緩和ケア部会④がん相談部会⑤がん登録部会⑥地域連携部会⑦口腔ケア部会⑧看護部会を設置し、各拠点病院から委員が集まって、年度目標を立て、年2回程度の相互評価を行っている。また複数の部会では、施設の相互訪問、現地調査を行っている。また、がん診療体制検討委員会では8部会の部会長と、各拠点病院の委員から構成され、それぞれの拠点病院のPDCAサイクル活動の総括的評価を行っている。	
5	東北大学病院	宮城県がん診療連携協議会の下部委員会として、①化学療法部会②放射線治療部会③緩和ケア部会④がん相談部会⑤がん登録部会⑥地域連携部会⑦口腔ケア部会⑧看護部会を設置し、各拠点病院から委員が集まって、年度目標を立て、年2回程度の相互評価を行っている。また複数の部会では、施設の相互訪問、現地調査を行っている。また、がん診療体制検討委員会では9部会の部会長と、各拠点病院の委員から構成され、それぞれの拠点病院のPDCAサイクル活動の総括的評価を行っている。	
6	秋田大学医学部附属病院		
7	山形県立中央病院		
8	福島県立医科大学附属病院	現在、がん診療連携協議会のPDCAサイクルについては、各部会ほとんどに実施しているところがあるが、例えば、化学療法、看護師、薬剤師等については、スタッフの確保が厳しいため部会等の組織がなくなっている。また、県全体のPDCAサイクルの取りまとめを既存部会で実施するよう準備をしている段階であり、協議会全体としての検討はこれからの状況である。	
9	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター		
10	栃木県立がんセンター	[問題点] ・がん診療連携拠点病院における診療体制に関する調査(東京大学大学院水産学)に参加しているが、県内参加施設への情報提供において負担がある。 ・実地調査については、評価指標や基準が不明確である。	・先駆的な取り組みは、大変参考になっている。
11	群馬大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院における診療体制に関する調査(東京大学大学院 水産学)に参加し、大腸がんはすべての病院に回答するよう求め、その結果を群馬県がん診療連携協議会へ報告している。一昨年と比較して結果に改善が見られている病院に、どのような取り組みを行ったかをがん診療質の評価部会で発表していただいた。また診療体制に関する調査及びその結果が各病院でどの様に報告・検討されているかアンケート調査を行った。	
12	埼玉県立がんセンター	県レベルでPDCAサイクルを回すために独立した部会が立ち上がりました。これまで目標をトップダウン方式で決めてきましたが、地域連携に関するもので、癌患者在宅支援、癌患者の口腔ケア/医科歯科連携です。トップダウン方式を継続するのは難しく、メンバーからの意見を採用するボトムアップ方式でテーマを決めることも必要と思っています。また、埼玉県は他に6つの部会があり、各部会でPDCAサイクルを回しております。我々の部会も独立した形であり、各部会を横差しする様な共通のテーマ設定はできておりません。しかし、緩和や情報連携部会と重なる部分が多く、それらの部会との連携を深める必要があると思っております。	いつも大変お世話になり、また、支援いただいております。有り難うございます。
13	千葉県がんセンター	1) 都道府県レベルでのPDCAサイクルを「県単位」と「施設単位(共通目標)」の2つに大別している。 ①「県単位PDCAサイクル」は、施設単位での解決が難しいが県単位での取り組みが必要な課題について県協議会として改善活動を行うものである。例えば、がん相談支援センターのがん患者による第三者評価、がん種別の診療提供体制の整備、県共用地域連携クリティカルパスの改定、合同研修会の実施などに取り組んでいる。 ②「施設単位(共通目標)PDCAサイクル」は、県協議会で全ての施設が同じ共通目標を設定し、その達成に向け各施設がそれぞれPDCAサイクルを実施するものである。例えば、緩和ケア研修受講率向上においては共通の数値目標を設定して取り組んでいる。 2) 千葉県がん対策推進計画の策定において、千葉県がん診療連携協議会ががん医療に係る計画案の作成を担当した。県協議会は自ら策定した計画を実施する形となり、各病院が主体的に関わる動機付けになることが期待される。今後、県計画を県協議会におけるPDCAサイクルに落とし込み、都道府県レベルでのPDCAサイクルの確保を行う予定である。	他の都道府県の情報は非常に参考になる。是非、続けてほしい。
14	東京都立駒込病院		
15	がん研究会有明病院		
16	神奈川県立がんセンター	・県全体で行うためには、事務機能の充実が必須。現状では各部会の事務量が限界。 ・各部会のPDCAがすすむやすい。 ・指定要件のチェックをしても各病院で弱点は異なるため、県全体での取り組みはむずかしい。 ・相談支援部会、緩和ケア部会では積極的に取り組んでいる。 ・がんパス部会ではバリエーション解析等パスの運用そのものがPDCAサイクルとなるので各病院の取り組みに任せ、実務者WGで情報を共有している。	年間スケジュールを公表していただきたい(前年度末には次年度の予定を把握したい)

No	施設	都道府県レベルでのPDCAサイクルの確保に関する取り組みに関して、「工夫していること」または「問題点」等について	国立がん研究センターが行っている、各都道府県が都道府県レベルでのPDCAサイクルを確保していくことを支援するための取り組み(PDCAサイクルフォーラムの開催や、ホームページによる各都道府県の取り組みの紹介など)に関するご意見等
17	新潟県立がんセンター新潟病院	事務局機能の充実が必要と思われるが、がん拠点活動における行政の関与が薄い。	
18	富山県立中央病院		
19	金沢大学附属病院	昨年度より、石川県のがん拠点病院及び県が指定する、それに準じた病院で、施設間訪問を実施し、相互チェックを行うこととしている。	昨年度のPDCAサイクルフォーラムの長崎県の取り組みは参考になりました。
20	福井県立病院		
21	山梨県立中央病院		
22	信州大学医学部附属病院	今年度より各部会の共通目標をたて、部会ごとに自己評価するようにした。	
23	岐阜大学医学部附属病院	都道府県レベルでのPDCAサイクルの達成すべき統一した共通目標・基準を設定することは、地域性や施設によって担っている役割・機能・体制等が異なるため、現状では困難である。そのため、がん対策推進基本計画に基づき、各部会で達成すべき指標を定め、自己評価を行い、それにより抽出された課題に対して取り組むことでPDCAサイクルを確保している。また、各部会から協議会へ情報共有することで、県内のがん診療の質の均てん化を図っている。	
24	静岡県立静岡がんセンター	がん診療連携拠点病院の要件変更に伴い、2014年度に県庁職員と協力して県内全ての拠点病院、県指定がん診療連携推進病院および地域がん診療病院指定希望病院を訪問し、現況報告書をもとに病院長からの聞き取りを行い、要件の充足状況、診療機能、診療実績にかかる情報収集に加え、取組状況を確認し、助言・指導を行った。病院長が、がん診療体制の質評価調査を活用したPDCA報告会に出席し、今後の調査・研究への参加を検討している。	特になし
25	愛知県がんセンター中央病院	現状では、相互評価しやすい「がん薬物療法部門」の取組を優先的に行っており、将来的には、がん診療の向上に関わる取組を行っていくこととしている。また、県内のがん拠点病院の医師、看護師、薬剤師の分科会をつくり、施設横断的な情報共有を行いやすくするとともに、各職種の視点から県全体のがん診療の質の向上につながるような取り組みの検討を行っている。	PDCAサイクルはもともと一般の企業や工場に安全に仕事が行われるために作られたシステムです。旧労働省はその普及のためにマニュアル本の作成を行いました。例えば中央労働海外防止協会が「実践 労働安全衛生マネジメントシステム」というマニュアル本を作成、PDCAサイクルを広めました。非常にわかりやすいマニュアルでこれを読めばPDCAサイクルがすぐに開始できる内容です。愛知県のがん診療連携拠点病院協議会PDCAサイクル推進部会が行っているPDCAサイクルの「県内共通の定められたフォーマット」はこの中央労働海外防止協会の「実践 労働安全衛生マネジメントシステム」を基にして共通の基盤としています。国立がん研究センターが中心となり「全国共通の基盤」の作成、また各県の取り組みで教科書的な例を用いた「具体例」をまとめて、「PDCAサイクルマニュアル」を作成し、国立がん研究センターのホームページで公開するか製本すれば、PDCAサイクルがさらに普及し安全な医療が推進されると考えます。共通の基盤に基づいた各県のPDCAサイクルの取り組みだと、ホームページで公開した時に医療者のみならず一般市民の方の理解も得られやすいと考えます。
26	三重大学医学部附属病院		
27	滋賀県立総合病院		
28	京都府立医科大学附属病院		
29	京都大学医学部附属病院		
30	大阪国際がんセンター	がん診療連携協議会のメンバーで、府内がん拠点病院の現地実地調査を行っている相談支援センター部会では、がん相談支援センタープロセス評価を行っている緩和ケア部会と相談支援センター部会との合同大阪府がん拠点病院PDCAサイクルフォーラムの開催など部会レベルでの情報共有を行う	
31	兵庫県立がんセンター	兵庫県がん診療連携協議会において、県内各病院におけるPDCAサイクルについて情報を共有している。又協議会各部会においては目標を設定してPDCAサイクルの確保に努めているが、PDCAサイクルの確保に関する部会・委員会等は設置していないため、兵庫県がん対策推進計画に基づく共通目標を設定するなどの全体を管理するような体制は出来ていない。	
32	奈良県立医科大学附属病院	・県の拠点病院である奈良県立医科大学附属病院が中心となり、「PDCAサイクル評価シート」を作成し、がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院および支援病院に実施していただいています。また、「奈良県がん診療連携拠点病院PDCAサイクル評価委員会」として各拠点病院、地域がん診療病院および支援病院から担当の医師を選出し、訪問調査を行っております。この訪問調査には、看護師やMSWも参加しており、情報共有の場としても有効に活用されています。・行政(県庁)も非常に協力的で、拠点病院のがん診療連携協議会の取組にも積極的に参加し、さらに県のがん対策推進協議会や、その下の部会でもPDCAサイクルを取り入れて実施しております。また、行政(県庁)は、指定要件の充足状況を確認するため、拠点病院に対する実地調査を実施し、その結果や好事例について、がん診療連携協議会等でフィードバックしています。	
33	和歌山県立医科大学附属病院	県内の緩和ケアチームを対象に「緩和ケアPDCAフォーラム」を開催し、県内の共通課題と各施設ごとの個別目標を策定している。これまで目標の立案までで終わってしまっていたため、H30年度からは進捗を確認するため、年度末までに再度フォーラムを開催して目標達成のためのフィードバックを行う計画である。	
34	鳥取大学医学部附属病院	各拠点病院が連携して、部会毎にPDCAサイクルを提言し、定期的に会議、インターネットカンファレンスなどで協議している	
35	島根大学医学部附属病院		

No	施設	都道府県レベルでのPDCAサイクルの確保に関する取り組みに関して、「工夫していること」または「問題点」等について	国立がん研究センターが行っている、各都道府県が都道府県レベルでのPDCAサイクルを確保していくことを支援するための取り組み(PDCAサイクルフォーラムの開催や、ホームページによる各都道府県の取り組みの紹介など)に関するご意見等
36	岡山大学病院	特になし。	特になし。
37	広島大学病院	がん拠点業務を包括する様なPDCAサイクルの確立を求めるのではなく、毎年項目を絞って、項目毎に各病院間で訪問したり、アンケートを行い、その結果を都道府県拠点病院がまとめる形をとっている。 現時点では「まとめ」を年2回の連絡協議会で報告することにとどまっている。今後、この3年を目処に同一項目の再アンケート、再訪問を実施し、数年間での変化、改善状況を評価しようと計画している。	毎年フォーラムに参加したり、配布物を拝見し、参考にしています。引き続き、宜しく願い申し上げます。
38	山口大学医学部附属病院		
39	徳島大学病院	がん相談支援センターのPDCAサイクル確保の取組においては、「がん相談支援センターPDCA実施状況チェックリスト:がん相談支援センタープロセス指標」を徳島県版として一部改変し、調査をおこなっている。	
40	香川大学医学部附属病院		
41	四国がんセンター	連携協議会の中でPDCA活動を行う委員会は作っていませんが、今後各施設で担当を決め、専門部会を横断的に検討する形にすることで意見は調整しています。本格的活動はPDCA委員会が設立してからになります。	各県の情報・立ち位置がわかるので貴重です。県内施設の共通理解に利用させていただきま
42	高知大学医学部附属病院	県内の緩和ケア体制調査を目的に、県が実施している医療機関がん診療体制調査を利用した。	
43	九州がんセンター	問題点 PDCAサイクルを確保していく部会を立ち上げた場合、メンバーが他の部会のメンバーと重複することが懸念され、業務量が過多となりうること	医療機関間での定期的な実地調査などの方策について、具体的に秋田県、東京都、長崎県の取り組みについて、紹介され、地域毎の多様性が見える化され、今後福岡県に於いて「評価・改善部会」のような今後もPDCAサイクルを確保していく専門部会を立ち上げていくうえで、とても参考となった。いろんな角度、切り口から取り組まれることを期待しています。ありがとうございました。
44	九州大学病院		
45	佐賀大学医学部附属病院		
46	長崎大学病院		・実務者でのテレビ会議によるPDCAサイクル供給、議論を行う予定(緩和) ・相談支援部会より示されたPDCAサイクルの全国共通指標を基に作成しているが、不明な点があり、指標にあわせたPDCAについては一部県の状況に合わせた指標であったり、県内の拠点・推進病院で目標設定しやすいPDCAサイクルから始めていき、全国指標に合わせた形を設定できるように定期的にTV会議などを利用し、見直しを行っている。(相談支援)
47	熊本大学医学部附属病院		
48	大分大学医学部附属病院	・県と各拠点病院が協力してがんサポートブックを作成しているが、サポートブック印刷の予算は県で確保されていない。毎年印刷、配布のための予算計上をお願いしているが、他の予算の余剰金が出た場合に対応するという方針が変わらない。	
49	宮崎大学医学部附属病院		
50	鹿児島大学病院		
51	琉球大学医学部附属病院	「第3次沖縄県がん対策推進計画」の進捗状況について、逐次把握ができるように、今年度から沖縄県がん診療連携協議会ベンチマーク部会が新たに発足したが、未だ活動は開始していない。	現在の国立がん研究センターの状況では大変難しいとは思いますが、厚生労働省からがん対策情報センターへの予算の倍増、ないしは国立がんセンター内でのがん対策情報センターへの予算配分の見直しによるがん対策情報センターの実質的な予算倍増が得られた場合には、以下のことをお願いしたいです。 1. PDCAサイクルを確保するためのデータの収集への支援 (1) 各臓器別および目的別(拠点病院の医療の質の評価、相談支援の質の評価、など)データセットを取り決める (2) データセットに入っている個々の情報の収集の方法を公開し、技術的支援を行う (3) データセットを完備するための研修会を定期開催する 2. PDCAサイクルを確保するためのデータの分析と公開への支援 (1) 地域および院内がん登録とデータセットの分析方法及び公開方法についての標準的な方法を公開し、技術的支援を行う (2) 地域および院内がん登録とデータセットの分析方法及び公開方法についての研修会を定期開催する (3) 各都道府県の地域および院内がん登録とデータセットの分析を定期的に行い、都道府県に対して、必要な注意情報を出す 3. PDCAサイクルを確保するためのデータの活用への支援 (1) 都道府県および市町村担当職員、拠点病院担当職員(含む医療者等の専門家)とデータ分析者についての定期会議について、事例集を作成・紹介し、個別相談や技術的支援を行う (2) 都道府県および市町村担当職員、拠点病院担当職員(含む医療者等の専門家)とデータ分析者および患者・住民に対して、データセットの解釈方法と計画の進捗管理への活かし方について、共に学び合う会を定期開催する (3) 国民(患者関係者を含む)に対して、データセットの解釈方法と医療機関選択への活かし方について、共に意見交換し、学び合う会を定期開催する

II 都道府県レベルでのがん診療の質の向上を目指したPDCAサイクル確保の取り組みについて

4. 都道府県内のがん診療連携病院のPDCAサイクル確保に関する会議の傍聴について

No	施設	傍聴の可否		(可能と回答した場合)	
		可能	不可能	傍聴可能な当該会議の次回開催日	
				会議名	開催日
1	北海道がんセンター				
2	青森県立中央病院				
3	岩手医科大学附属病院		○		
4	宮城県立がんセンター	○		宮城県がん診療提供体制検討委員会	未定
5	東北大学病院	○		宮城県がん診療提供体制検討委員会	未定
6	秋田大学医学部附属病院	○		平成30年度第2回評価・改善部会	平成30年8月6日
7	山形県立中央病院		○		
8	福島県立医科大学附属病院		○		
9	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター		○		
10	栃木県立がんセンター		○		
11	群馬大学医学部附属病院	○		がん診療質の評価部	未定
12	埼玉県立がんセンター	○		埼玉県癌診療連携拠点病院連絡協議会 PDCAサイクル部会	平成30年10月5日
13	千葉県がんセンター	○		平成30年度第2回PDCAサイクル専門部会	平成31年1月頃
14	東京都立駒込病院	○		評価・改善部会	平成30年7月6日(金)
15	がん研究会有明病院	○		評価・改善部会	平成30年7月7日(金)
16	神奈川県立がんセンター				
17	新潟県立がんセンター新潟病院		○		
18	富山県立中央病院		○		
19	金沢大学附属病院		○		
20	福井県立病院		○		
21	山梨県立中央病院		○		
22	信州大学医学部附属病院		○		
23	岐阜大学医学部附属病院		○		
24	静岡県立静岡がんセンター		○		
25	愛知県がんセンター中央病院	○		平成30年度第2回PDCAサイクル推進検討部会	平成31年2月15日
26	三重大学医学部附属病院				
27	滋賀県立総合病院	○		滋賀県がん診療連携協議会	平成30年8月23日
28	京都府立医科大学附属病院	○		京都府がん医療戦略推進会議	未定
29	京都大学医学部附属病院	○		京都府がん医療戦略推進会議	未定
30	大阪国際がんセンター				
31	兵庫県立がんセンター		○		
32	奈良県立医科大学附属病院	○			
33	和歌山県立医科大学附属病院	○		きのくに緩和ケアPDCAフォーラム2018	6月9日に開催済だが進捗確認のため年度末までに2回目を開催する予定
34	鳥取大学医学部附属病院		○		
35	島根大学医学部附属病院	○			
36	岡山大学病院	○			
37	広島大学病院	○		広島県がん診療連携協議会	平成30年8月1日
38	山口大学医学部附属病院	○		山口県がん診療連携協議会 実務担当者会議	未定
39	徳島大学病院				
40	香川大学医学部附属病院		○		
41	四国がんセンター	○		愛媛県がん診療連携協議会	平成30年7月28日
42	高知大学医学部附属病院		○ 部会によっては 要相談により、 傍聴可能となる 場合もあります		
43	九州がんセンター		○		
44	九州大学病院		○		
45	佐賀大学医学部附属病院				
46	長崎大学病院	○		長崎県がん診療連携協議会 実務者会議	平成30年8月18日
47	熊本大学医学部附属病院		○		
48	大分大学医学部附属病院		○		
49	宮崎大学医学部附属病院		○		
50	鹿児島大学病院		○		
51	琉球大学医学部附属病院	○		平成30年度第2回 沖縄県がん診療連携協議会	平成30年8月10日

Ⅲ AYA世代の妊孕性温存に関する支援について

No	施設	妊孕性温存療法実施可能施設として紹介できる施設			対応状況			(ある場合)										がん治療医に対する妊孕性温存の必要性についての教育・普及活動			(行っている場合)											
		ある	ない	わからない	都道府県内での妊孕性温存支援施設のがん拠点病院への周知			都道府県内でのがん患者の妊孕性温存を支援するための仕組みや連携体制を整える取り組み			(行っている場合)										行っている	行っていない	わからない	活動内容								
					周知している	周知していない	わからない	行っている	行っていない	わからない	取り組みでの具体的な活動																					
1	北海道がんセンター																															
2	青森県立中央病院																															
3	岩手医科大学附属病院																															
4	宮城県立がんセンター	○							○																	○					講演会等	
5	東北大学病院	○							○																	○					宮城県がん・生殖医療ネットワークが主体となり、メンバーによる情報共有や研修会を行っている。また、2017年度に「がん診療における妊孕性温存」をテーマにした教材用DVDを作成し、院内のがん診療科およびがん診療連携拠点病院などに配布した。	
6	秋田大学医学部附属病院	○							○																	○					上記④に記載した通り活動しております。	
7	山形県立中央病院	○							○																		○					
8	福島県立医科大学附属病院	○								○																○					一般市民公開セミナー等の実施とAYA世代の該当患者への説明を実施。	
9	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター	○							○																	○					当院院内医局会や院内広報誌にて案内している。	
10	栃木県立がんセンター	○							○																	○					冊子やパンフレットの配布等	
11	群馬大学医学部附属病院	○							○																	○					「がん治療と妊娠」をテーマとした講演会を定期的に開催。	
12	埼玉県立がんセンター	○							○																	○					・院内総合カンサーボードにて院外より講師を招聘して、医療職向けの講演会を開催(2年間2回) ・院内AYA世代のがん診療に関する検討会(不定期開催)・多職種勉強会	
13	千葉県がんセンター	○							○																	○					・相談員向け研修会企画(今年度11月開催予定)	
14	東京都立駒込病院																															
15	がん研究会有明病院	○							○																							・妊孕性温存ワーキング(メンバー:医師、病棟・外来看護士、薬剤師、事務等、多職種で構成)にて、妊孕性温存に関する意識調査、マニュアルの作成、講演会開催(2018/2/8 不妊治療技術を用いたがん患者のための妊孕性温存治療～卵巣凍結技術から子宮の移植まで～)、患者向けハンドブックの発行、生殖医療専門施設との連携、学会・論文発表などの活動を行っている。
16	神奈川県立がんセンター	○							○																							実施施設の医師による講演会の開催。相談支援部会内での勉強会。
17	新潟県立がんセンター新潟病院	○							○																			○				
18	富山県立中央病院																															
19	金沢大学附属病院	○							○																							
20	福井県立病院	○							○																							
21	山梨県立中央病院	○							○																							
22	信州大学医学部附属病院	○							○																							がん診療連携拠点病院で紹介している。
23	岐阜大学医学部附属病院	○							○																	○						岐阜県がん・生殖医療ネットワークと協力し、相談支援センターの周知やAYA世代がん患者が抱える晩期障害や妊孕性温存など様々な問題についての知識普及を図るため県民公開講座を開催する予定である。
24	静岡県立静岡がんセンター	○							○																							講演会の開催
25	愛知県がんセンター中央病院	○							○																							子宮頸がんについての大学や市民公開講演
26	三重大学医学部附属病院																															
27	滋賀県立総合病院	○							○																							リーフレット作成、配布を予定(滋賀県がん診療連携協議会 診療支援部会と相談支援部会が協働して作成中)
28	京都府立医科大学附属病院	○							○																							・院内および近隣医療施設に向いて説明を行っている。 ・府民公開講座「がん治療後に子に恵まれたい」を実施し、医療関係者に情報発信を行った。
29	京都大学医学部附属病院	○							○																							本年度に研究会を立ち上げ、症例検討を行っている予定。

IV 都道府県レベルでの在宅緩和ケア連携の取り組みについて

No	施設	がん拠点病院と在宅緩和ケアとの連携について検討する場		(設置している場合)							(設置していない場合)					緩和ケアに関する地域連携体制の構築に関して「工夫していること」「問題点」等	
		設置していない	設置している	会議体の名称	会議体による会議の開催回数		会議体の構成員数					緩和ケアに関する地域連携のあり方についての検討の場					
					通算開催回数	H29年度の開催回数	5名以下	6名～10名	11名～15名	16名～20名	21名以上	検討していない	都道府県がん診療連携拠点病院の担当者間	都道府県がん診療連携協議会	都道府県がん診療連携協議会(部会名)		その他
1	北海道がんセンター																
2	青森県立中央病院																
3	岩手医科大学附属病院	○												○ 岩手県がん診療連携協議会 緩和ケア部会			岩手県では、2008年から、岩手県緩和ケアテレビカンファレンスを開催しており、会場を各拠点病院・中核病院とし、地域の在宅医療関係者の参加も得て、これまでに101回開催(のべ参加者数10000人超)してきました。その中で、数多くの地域連携に関する事例検討を行っており、ディスカッションを通じて、各会場において、地域の在宅医療の関係者との交流が常に行われています。
4	宮城県立がんセンター	○												○ 緩和ケア部会			
5	東北大学病院	○												○ 緩和ケア部会			宮城県は比較的古くから在宅緩和ケアが発展しており、年3回開かれている企業共催の「宮城県緩和ケア勉強会」も10年以上の歴史があるが、そこに県内のほぼ全ての緩和ケア関係者が参加するため良い交流の場となっている。
6	秋田大学医学部附属病院		○	秋田県がん診療連携協議会 緩和ケア・教育研修部会	3	2								○			地域連携は地域包括ケアシステムと連動し二次医療圏で構築するため、市町村と連携することが多い。また、国立がん研究センター主催の地域緩和ケア連携調整員研修は、がん相談支援部会で実施され緩和ケア担当と連携していない部分が多い。
7	山形県立中央病院	○												○ 緩和ケア部会			
8	福島県立医科大学附属病院	○													○		在宅緩和ケアを実施できる診療所数が少なく、且つ地域によりばらつきがあるため、県内均一に受診できる環境とはなっていない。
9	茨城県立中央病院・ 茨城県地域がんセンター		○	緩和ケア地域連携分科会	2	0											・地域緩和ケア連携調整員研修参加 ・認定看護師等の院外への派遣 ・他施設からの研修・見学者受入れ ・訪問看護ステーションや介護施設を訪問 ・地域の看護管理者ネットワーク構築 ・地域のケア提供者参加のデスクカンファレンスの開催
10	栃木県立がんセンター		○	宇都宮医療圏緩和ケア 地域連携カンファレンス準備会 議	2	1											準備会議メンバーとして宇都宮市医師会や宇都宮市薬剤師会の理事にご協力をいただき、県レベルとの情報共有が図れるよう工夫している。
11	群馬大学医学部附属病院	○												○		○	県内の在宅医療を行なっている医療機関についての情報共有 ・医療機関リストを各医療機関の相談支援センターに配布。 ・県ホームページへの掲載(公開への同意が得られた施設のみ)
12	埼玉県立がんセンター		○	地域連携緩和ケアカンファレンス	21	7											
13	千葉県がんセンター		○	緩和ケア地域連携部会 (旧在宅緩和ケア地域連携バス部会)	11	1											研究会を作り、地域連携バスを軸としたネットワークづくりを行っている。
14	東京都立駒込病院																
15	がん研究会有明病院		○	東東京緩和ケアネットワーク	39	4									○ (今年度、緩和ケア部会を設置する予定なので、設置後は緩和ケア部会で検討する予定)		・医療連携:東京都にも地域性があるので、東京都全体としての具体的な話し合いの開催・継続が困難 緩和治療問題点:都はがん診療病院が多く、また患者さん側も2次医療圏を超え受診することが多い。がん診療を行う病院と地域の医療施設が1対1で対応しているわけではなく、病院ごとそれぞれの体制を敷いている。その為都内で一律の連携体制は取りにくいと思われる。
16	神奈川県立がんセンター		○	神奈川在宅緩和ケア研究会 神奈川緩和ケア検討会 訪問看護のための研修会 地域連携懇親会	10	1											地域によって在宅緩和ケアの提供体制に差があるため、訪問して診療体制を確認し、顔の見え得る関係を作る工夫をしている。多職種連携の促進のための互いの専門性の理解が課題。
17	新潟県立がんセンター 新潟病院		○	緩和ケアリンク新潟	54	5											
18	富山県立中央病院		○	富山県がん診療連携協議会 緩和ケア部会	28	3											部会では県内統一の緩和ケア地域連携バス(たてやま日記)を用いることを推奨しているが、在宅医含め開業医独自の手帳等を患者に渡している病院も多く、統一がなかなか進まないのが現状である。
19	金沢大学附属病院		○	緩和ケア部会	1	1		○									
20	福井県立病院		○	福井県在宅緩和ケア推進会議	3	2								○			
21	山梨県立中央病院	○												○ 緩和ケア部会			問題点:地域によって在宅緩和ケアの提供体制(リソース)が異なり、地域連携会議の開催も難しい地域がある
22	信州大学医学部附属病院	○															緩和ケアのアドバンスセミナーを行い、その中で地域連携体制の構築に関してディスカッションしている。

